

4. 面談記録（2002年12月第1次プロジェクト形成調査）

1. 日本国大使館表敬

日時：12月9日（月）午後4時～4時半

場所：在モロッコ日本国大使館大使室

先方：河村大使、大竹一等書記官（経済協力担当官）

当方：一行、モロッコ事務所小畑次長

（1） 森代理より調査団の目的を説明

- ・ 今後、モロッコにおいて教育分野の開発調査実施を検討している。中東において教育分野の開発調査を実施するのは初めて。インドネシア、また、アフリカではマラウイで実績があり、この経験を活かしたい。

（2） 甲斐職員より補足説明

- ・ 開発調査の事業例としては、学校レベルにおけるニーズを把握、これを県及び地域において取り纏め、JICA に対してプロポーザルを行い、承認されたものに対して予算を配分するほか技術指導を行う等の事業がある。所謂、ボトム・アップ型の教育改善である。この例を活かして、モロッコにおいて今後中東地域に普及できる事業例を作りたい。
- ・ 開発調査の手法としては、学校関係者の住民を巻き込んだ参加型のアプローチを取り、カリキュラムの内容の変更などに内容を絞るわけではない。

（3） ラグルス職員よりコメント

- ・ 開発調査として、日本の ODA の良い例が構築されるようにすることが目標である。

（4） 河村大使よりコメント

- ・ モロッコにおいては、フランス型の教育システム及びフランス型の考え方が残っているので、日本の協力はアプローチの仕方が難しいかもしれない。

（5） 小畑次長より補足説明

- ・ USAID が地方において女子の就学率を向上させるために、図書館の整備、学芸会の実施、教師のマルチメディア・センターの設立など興味深い取り組みを行っている。この様な他のドナーの事業実施例から学びたい。

2. 国民教育省国際協力・私学教育振興局

日時：12月10日（火）午前10時半から午後12時半

場所：国民教育省国際協力・私学教育振興局長室

先方：WAZZANI 局長、NAHYA 同局教育協力責任者、CHORFI 同局日本担当、OIHI ノンフォーマル教育局二国間協力担当、DAHMANI 教育支援局障害児支援課長、CHAIRAT 教育制度評価局評価課長、GUEDARI 研究戦略局フォローアップ課長、ABACHNOU 教育事業局教育事業課長

当方：一行、モロッコ事務所柴田職員

（1） NAHYA 教育協力責任者より挨拶

- ・ モロッコは現在教育改革の真最中であり、教育憲章を2000年に作成、2009～2010年を目標にターゲットを設定している。既にこの2年間で、教育制度の構造改革を実施してきた。
- ・ 日・モ関係における基礎教育分野では、これまで情報通信分野で協力実績があり、テレビ・ラジオ教材作成所に対して、協力隊員の派遣と機材供与を受けた。その他に、学校の建設を98年に要請した（無償資金協力）が、現在まで回答を頂いていない。

(2) WAZZANI 協力局長より挨拶

- ・ 人材育成・教育分野において日本の協力を受けるのは嬉しい。日本の経験を学び、新しい要素をモロッコに吹き込みたい。また、他のドナーの様に、総合的なアプローチ、また、農村部における参加型アプローチを取ることも期待したい。

(3) 森代理より調査団の目的を説明

- ・ モロッコにおいて教育分野の事業を実施したく思う。これまで、JICA は農業、水産、地方給水の分野において実績があったが、最近では、地方開発を目的とした医療分野、カッターラ修復に係る事業を開始した。
- ・ 教育分野においては、他のドナーと協力しつつ、参加型・総合的なアプローチを取り、農村における地方教育の向上を目指したい。

(4) WAZZANI 協力局長よりモロッコ側の協力希望に関して説明

- ・ 農村部の女子就学率の向上に関しては、大きな問題であり且つ課題であり、1996 年より戦略を取ってきた。
- ・ 国際機関及び二国間ドナーとは会議を行い、仏、ベルギー、世銀、UNESCO、UNICEF などが事業を実施中。日本が協力を開始するに当たっては、各ドナーの経験を活かすこと希望する。また、事業の重複が無いように調整をしたい。
- ・ 参加型アプローチを取ることに賛成。学校の建設を行うだけでは教育の普及には十分ではなく、道路の建設、給水及び電気の供給なども必要である。
- ・ 国際機関、ドナー、NGO 及び国の各機関とは教育の振興事業を実施するに当たりパートナーシップを結び、その数は全国レベルで 195、地方レベルで 383 にのぼり、教育振興、社会開発、職業訓練及び医療厚生分野で協力を実施している。
- ・ 農村部において子供の就学を継続させることは難しく、親は子供、特に女子を水汲み、薪拾い、子供の面倒を見させるなどの働き手として必要としている。これに対して国は各機関と協力してキャンペーンを行い、現在は親や社会も教育の問題を自覚するようになった。
- ・ 小中学校のみならず、今後、就学前教育の普及を課題としており、他国の経験を学んで、これを促進したい。
- ・ ノンフォーマル教育の重要性も自覚している。これは、就学できなかったか中退して通学していない子供に対する事業である。この 11 月に発足した新政権においては、ノンフォーマル教育及び成人識字促進を担当する副大臣を任じた。
- ・ 地域分権化に関しては、1996 年にアカデミー（地域教育委員会）地方分権化の立法により、地域（行政区分、地上自治体で最上）アカデミーを設置し、ある程度の自治及び予算を配分した。事業計画作成及び予算管理に関しては、アカデミーのレベルで実施できることから、“ミニ省庁”と呼ばれている。基本的な考え方として、現在まで国のレベルで行ってきた決定をアカデミー・レベルで行えるようにすることである。
- ・ カリキュラムに関しては、教育憲章の策定を受けて、現在改定中。
- ・ 私学に関しては、全体の 4.6%を占めるのみ。パートナーシップにより、仏、米、西、サウジ、イラク、リビアが教育を実施中。
- ・ 民間からの協力の例として、一銀行（BMCE）が地方の小中学校建設参加し、同時にコミュニティ及び生徒の親と学校を管理する計画を作成・実施している。

(1) ABACHNOU 教育事業局教育事業課長より教員養成施設に関して説明

- ・ 教員養成施設に関しては、小学校教員（CFI）34 校、中学校教員（CPR）14 校、高等師範学校

(ENS) 数校、技術科教員 (ENSET) 数校、視学官 (CFIE) 1 校、教育計画担当官 (COPE) 1 校が全国にある。

- ・ 教員の採用は中央レベルで実施され、地域における採用は未だ実施されていない。

(2) 森代理及び甲斐職員より今後の JICA 事業の可能性を説明

- ・ JICA としてどのような対応を取るかは、現時点では決めていない。世銀や USAID などの先行組みに学び、良いところを取りたいと考える。(森)
- ・ JICA はインドネシアにおいて実績がある。参加型アプローチを取っており、各学校レベルで教育計画を作成し、これに対し、予算を配分し必要に応じて技術指導を実施している。これは、上部機関より地元の学校のほうが現場の問題を把握しているという認識に基づいている。本件事業により中学校の就学率は大きく向上した。(甲斐)

3. ラバト＝サレ地域アカデミー (教育委員会)

日時：12月10日(火) 午後2時半～3時半

場所：ラバト＝サレ地域アカデミー会議室

先方：BOUALAME 地域アカデミー長、SLAOUI アカデミー資料・活動・生産・教育センター (CADAPP) 長、EHANI 指針・評価部責任者

当方：一行

(1) 森課長代理より調査団の目的について説明

(2) 適宜質疑応答

(教育システム、計画のプロセスについて、州教育委員会 (アカデミー) の係わりについて)

- ・ 現在モロッコの教育は改革の真最中。教育憲章は特定の政党によるものではなく、あらゆる人々によって作られたものである。憲章のひとつのカギは地方分権化。現在 16 の州教育委員会がある。1987 年にすでに設立されていたがその活動は教育学的なものに留まっていた。今年 (02 年) 1 月より「ミニ教育省」として新たに生まれ変わった。独自の予算、独自の委員会を持つ。委員会には 44 人の委員がおり、選挙で選ばれる。
- ・ 当ラバト州には 5 県があり、都市と地方を両方含んでいる。ラバト＝サレ州全体では、22,000 人の教職員がいる。
- ・ 州の委員会があるのは教育分野のみ。農業分野には似たようなものがあり、他の分野にも少しずつできてきている。
- ・ 州教育委員会は財政、運営等の「自主権」を持っている。2つの重要な書類がある。
 - ① 州教育委員会の「行動計画」である。これは憲章の目標、および国民教育省の行動計画をベースにした 5 年間の計画。カリキュラムの内容は 70% が全国レベル、15% が州レベル、そして 15% が県レベルで定められることになっている。各学校の校長と会って行動計画について議論したりもしている。
 - ② 予算で、これは州議会に提出される。予算は財務省から直接、州教育委員会に来る。
- ・ 州教育委員会には独自の「組織図」があるが、現在のところスタッフは教育省に雇われている。
- ・ 州に権利が移ったことで、教育省の権力が低下しているわけではない。役割の内容が「変化」しているだけ。州教育委員会がすべてをやるわけではない。下のレベル (県、学校) にも責任は移っている。もうすぐすると学校レベルで委員会ができ、予算も学校レベルで定められるようになる。

- ・ 教育省によるプライオリティは①就学前教育、②退学率の低下、③教員養成の3点であるが、州においてもこれらは重要。ただし州によって「焦点」は異なる。
- ・ 教員養成に関しては、今いる教師が無資格というわけではなく、新しいカリキュラムや環境に対応するために INSET が必要となっている。教師だけでなく校長や視学官等に対しても INSET は必要。
- ・ 2週間おきに、州の視学官との会合を持っている。

(退学率を下げようとする手法)

- ・ 給食プログラムや、教材の配布等を行っている。また、NGO や PTA 等と協力しながら活動している。

(州独自の施設、具体的な活動)

- ・ 計画は特にない。まず現場のニーズ分析を、州全体で 250 人いる視学官を通じて行った後、教員養成校と協力して INSET を行う予定にしている。

(リソース・センターの有無)

- ・ 教員養成校がある。それから州教育委員会に CADAPP という施設があり、各県にその支部がある。

(データの分析や収集の担当)

- ・ 州教育委員会でやっている。各県にもデータがある。将来的には学校レベルで行えるようにしたい。現在、スクールセンサスを国家教育省によって定められたフォーマットに従い毎年行っている。

(就学前教育は都市部だけか)

- ・ 地方でも行われている。就学前教育も国民教育省の管轄だが、コーラン学校については宗教省が、また青年・スポーツ省も関係している。

(3) 施設見学

(この後、委員会の敷地内に併設してあるリソースセンターCADAPP の図書室を見学。本の種類は充実しているようだったが、使われている形跡がほとんどなかった)

4. 国民教育省ラバト県支局

日時：12月10日（火）午後4時～午後5時

場所：国民教育省ラバト県支局長室

先方：BELFELLAH 支局長、HAFFAR 計画アドバイザー、KHARIK 教務・学校施設活動部長

当方：一行

(1) 森代理より本ミッションの目的を説明の上質疑、同県の教育状況に関する情報は以下の通り。

- ・ ラバト県は、公立の小学校 85 校（生徒数 46400）、中学校 35 校（同 14400）、高校 22 校（同 9200）を有し、その他にも多数の私立学校がある、ラバト＝サレ州の中で学校数では最大の県である。教員数も約 5000（？）人と多く、教育関係者も 2000 人いる。
- ・ 6 歳児の就学率は、ほぼ 100% で、男女比率は約 1:1。直近のデータで小学校から中学校への進学率が 96%、中学校から高校が 47%、高校生のうちのバカロレア取得率が 86%。一クラス当たりの生徒数が小学校で 31 人、中学校で 28 人、高校で 29 人であり校舎施設もラバトでは十分に供給されている。
- ・ 総じて教育の量の問題はほぼ解決されている。しかし、校舎施設の老朽化（建築は 1920 年代）、貧弱な実験設備、フランス語教員の不足、時代に即した教育内容改善の必要性等、教育の質

の問題が残っている。

(2) 支局の状況

- ・ ラバト県支局は①教務、②計画、③施設・設備・財産、④人事、⑤総務・財務の5つの課から成り立っており、各県の人材、予算、財産（施設）の管理を行っている
- ・ 本年の州アカデミーの設置以前は、教育計画や予算について、県教育事務所から直接教育省へコンタクトしていたが、現在は州アカデミーが教育計画の策定と予算の配分決定権限を持っているため、各学校の情報をとりまとめて州アカデミーに送る役割となっている。また、雨漏りへの対処等小さな問題についても県教育事務所は情報を州アカデミーに伝えるのみであり、問題に対する対処は州アカデミーが直接行うこととなっている。ただし、今後は各学校により権限を委譲することも予定されている
- ・ 教員の採用について現在は教育省が採用し、配置された後は県教育事務所が監理しているが、将来的には、採用から雇用管理、校長などへの昇進、退職も含め、州アカデミーが所掌することとなっている。
- ・ なお、教科書については、今年から民間会社が作成した教科書を教育省が検定し、検定合格済みの教科書から自由に各教師が選択する方式に変わっている。

5. UNICEF

日時：12月10日（火）午後午後5時半より6時半

場所：UNICEF 代表部会議室

先方：TALLET 教育事業担当

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明

(2) TALLET 教育事業担当より UNICEF の事業を説明

- ・ UNICEF の教育関連事業は、①農村部教育普及、②国レベルにおけるキャパシティ・ビルディング、③子供の保護に大きく分けられる。事業実施においては、国連、仏などのグループと活動を共にしている。
 - ① 農村部教育普及は、5農村部と4都市近郊の約30校において教育振興の事業を実施中。対象地区はモロッコ政府の定める25の教育普及重点地区より決めた。タンジェ、シャフシャウエン、エッサウイラ、マラケシュ及びワルザザットの県で事業を実施中。事業内容については、“スクール・ファミリー”プログラムを実施、これは、教師、親、子供及び行政側などが参加し、教育振興のためにそれぞれの役割を見つけてそれを実行することである。またコミュニティにおいて「運営委員会」を設置し、関連事業を計画・実施している。
 - ② キャパシティ・ビルディングに関しては、県レベルで実施している。
 - ③ ノンフォーマル教育の例としては、フェズでは手工芸を、カサブランカにおいては、少女の家政婦を対象にノンフォーマル教育事業を行うなどしている。
- ・ モロッコにおけるEFAの国別計画は来年2月に完成予定と聞いている。
- ・ モロッコにおける統計の数値に関しては、経験上必ずしも確かなものではなく、多くの聞き取りを要する。

(3) TALLET 教育事業担当より、質問に対して返答

(統計について)

- ・ 統計は“正直な”数値ではあるが、これは現実ではない。農村部における統計は確かではない。
- ・ 統計の数値を“正確”にするために、事業対象地区では、何度も現場で聞き出すなど、対応策を考えた。

(女子教育について)

- ・ UNICEF は実験的にコミュニティ参加型の手法を取り、子供の親に女子を学校に行かせるよう話をするなどしている。
- ・ 本年度、6歳の就学率は95%とは言うが、その後、多くの中退者が出ている。
- ・ 中退が起こる理由として、アクセスの問題（学校が遠い、人口分布が広がりすぎていて学校の建設が難しい）、貧困であること（全国で60万の子供が労働に従事している）などがある。

(複式学級について)

- ・ 農村部において存在している。

(WFの昼食プログラム)

- ・ WFの昼食プログラムに関しては、モロッコで多くの不正があったこともあり、終了した。しかし、国民教育省が独自事業として継続中。但し、その効果については未だ明らかになってはいない。

(世銀の事業)

- ・ 世銀は、主に校舎建設を行っている。

(地方分権化)

- ・ アカデミーの設置に関しては、まだ全ての長が指名されていない、また、人員が十分配置されていないなど、機能するまでには未だ時間を要するものと思う。ゆえに、UNICEFは現在、県支局と事業をしている。
- ・ 地方分権化に関して危惧していることは、省庁が持っていた権力がアカデミーに移るだけという危険があること。

(国民教育省の事業実施能力)

- ・ 「国民憲章」の出来は良いが、それを実施するための方策をまだ理解していないと考えられる。

(ドナー連携)

- ・ 国連システムの中において持ち回りで会議をしており、他のドナーにも参加してもらっている。
- ・ 他に、蘭 Bernard Van Leen Fund、ベルギー政府／仏語連邦と、また、農村部においては CIDA、仏（学校図書館整備）、USAID（参加型）などで協力している。

(JICAへの助言)

- ・ コミュニティ、学校、市、ローカルレベルにおいて、プロジェクトへの参加者を見つけることが鍵と考えられる。
- ・ 女子の就学率の継続は、中学校以上のレベルで寮などの設備を整備することが必要と考える。

6. ラバト小学校教員養成所

日時：12月11日（水）午前9時半～午後12時

場所：ラバト小学校教員養成所会議室ほか

先方：BERRADA 校長、BELKOURATI 視聴覚担当養成員、BELEKBIR 高学年担当養成員、ELJABRI 高学年担当養成員、ESSAMADI マルティメディア担当養成員、ELABDI 要請員

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明

(2) BERRADA 校長より教員養成所に関する説明

- ・ モロッコ全体では本校と同様な教員養成校が 34 校ある。
- ・ 学校の目的は、国民教育省の中心的課題に沿って、
 - ①基礎教育の人材の発展を行う
 - ②校長の養成を行う
 - ③質の改善に役立てること。
- ・ INSET も行っている。校長の再訓練、教員の再教育、また就学前教育の教員への指導など。
- ・ フランスとオランダの援助を受けている。
- ・ 初等教育の教官育成が主目的。
- ・ 入学資格は 17～22 歳のバカロレア取得者。バカロレア試験の結果による選考を行った後、筆記と面接による試験を行う。
- ・ コースは 2 年間。1 年目は教養科目、教育学の基礎、教育関連法、カリキュラムの紹介などを行う。週 31 時間の授業。小学校はあらゆる科目を教える必要があるため、科目も多岐にわたる。四半期ごとに行われる試験によって評価を行う。2 年目は教育学（座学）と具体的な教育手法、そして教育実習。週 34 時間の授業。
- ・ 資格としては、Diploma が得られる。2 回の中間試験の結果が 50%、最後の全国統一試験の結果が 50%。
- ・ 卒業後、教師は村落部の複式学級の学校に優先的に配置される。
- ・ 管理職員としては、校長、教務課長、経済関係スタッフ、総務・財務関係スタッフ、技術者がいる。また、州教育委員会の関与もある。

(3) 適宜質疑応答

- ・ この学校は初等教育だけ。
- ・ 教官、生徒の男女比は、教官の 60%、生徒の 50%が女性。
- ・ 卒業生は村落部のみならず、都市部に配置されるケースもある
- ・ 村落部の教師は資格を持っていない教師もいる。
- ・ 校長育成の INSET は、月に 1 週間、年 6 回研修を行っている。受講後に取得できる資格というのは特にないが、最後に試験は行っている。モロッコでは校長用の特別の学校はない。
- ・ 教員養成校のカリキュラムは全国一律である。しかし将来的には、州教育委員会が独自に決められるようになるであろう。

(生徒の出身地)

- ・ 入学生はラバト周辺の生徒のみならず、モロッコ南部の村落部から生徒を受け入れ、その地域に配置する教員の養成を行ったりもしていた。しかし今年、ラバト＝サレ州では教員を新たに養成する必要がないと判断されたため、生徒の募集をしなかった（ラバト＝サレ州には十分な数の有資格教員がいる。ラバトなどの大都会にそういう教員が集中することが理由）。
- ・ 南部から生徒を受け入れて南部に返していたのは、地方と都会との「交流」の促進という観点からも好ましいため。生徒を親元から引き離して「自立心」を育成するためでもある。
- ・ 地方の教員を増やすための「奨励策」として、卒業後 4 年間は地方に赴任するという「契約」を入学時に生徒と結んでいる。入学願書の中に希望の地域を書いてもらっている。寮（50DH / 月、食事なし）があるので地方からの生徒も受け入れ可能。地方赴任時に備えて複式学級

のためのトレーニングも行っている。

(入学資格)

- ・ 入学資格はバカロレア取得者だが、それだけでは不十分。大学の一般教養修了、または大卒程度の人間が必要。数学のバカロレアを持っている生徒は確かに数学は得意だが、小学校教員にはすべての科目の知識が必要なため、それだけでは役に立たない。

(INSET)

- ・ 教師研修のための INSET はその需要と供給を考慮し、不定期で行っている。いま現在は、フランスの援助によりフランス語教師の INSET を実施している。年間のスケジュールは一応あるが、毎年変わる流動的なもの。教師に対しての INSET の受講の強制はない。本来、現職教師に対する指導は、現場で視学官によって行われていたが、その方式では新しいことへの対応ができていなかったのが、INSET の需要が高まってきた。「国家教育憲章」の中でも INSET は重要視されている。今後、新たなカリキュラム等に対応していくためには、INSET の制度化が必要であろう。
- ・ 地方分権化が進むと、州教育委員会がその様な INSET の制度化等を行うことになる。これからは州教育委員会の役割が重要になってくるであろう。
- ・ 現在の INSET の計画は州教育委員会から下りてきているが「視学官と協力し、養成所の方から委員会の方に活動計画を上げてきてくれ」という要望が出されている。

(就学前教育)

- ・ 民間によるものがほとんどだったので、今までは扱っていなかったが、将来的にはここでも教員に対して指導を行うようになるだろう。

(視学官に対するトレーニング)

- ・ ラバトにある全国センターでやっている。これは全国で1校のみ。

(USAID との関係)

- ・ USAID が教員養成のためのガイドを作っており、INSET に非常に力を入れていて、そのためのモジュールを作っている。昨年もそれに関するセミナーが行われた。セミナーに参加した教員は、その後、行動が改善されてきているという。ただガイドについては、国レベルで使用するには教育省カリキュラム局の承認が必要だが、まだ承認されていない。現在、パイロット的に試用している最中。USAID は教師の間で評価が高い。

(4) 学校の施設を見学(教材ビデオが見られる視聴覚室などもあったが、機材の老朽化が見てとれた)

(5) たまたま INSET に来ていたフランス語教師たちと話をする機会に恵まれる。

(森代理より、地方から来ている先生方に状況を尋ねる)

- ・ 自分が小学生だった15年前は、学校が非常に遠く、それがいちばんの原因だったと思う。男の子は野良仕事を手伝わされていた。また女の子は学校に行かないのが当然という感じだった。今は大きく変わってきたが、問題は依然として存在する。やはり親の問題。貧しくて、学用品や食料品が買えない。電気がないなどインフラが不足していたり不十分だったりするのも原因。長い距離を歩かせねばならない場合は安全面の問題もある。そうとはいえ、現在、就学率は80%以上にまで上がってきている。
- ・ 地方では教師は不足していると思う。1クラスに50人というケースもある。インフラの不十分により教師がなかなか定着しない。生徒自身の定着率も悪い。家から遠く寮にも入れず中学校に進学できないことが分かっている場合は、小学校だけ行っても無意味、と退学してし

まうケースが多い。また、「女性に学問は不要」という考えが依然として存在する。

- ・ 地方に赴任するためには、道路が整備されてアクセスが整い、教員住宅も整備されることが必要。現在は最初の契約による4年間で過ぎるとほとんどみな都会に転任してってしまう。自分の場合、朝4時半に起床し、バスで40分かけて通勤せねばならず、非常に大変である。

7. UNESCO

日時：12月11日（水）午後3時半～4時半

場所：UNESCO 代表部会議室（モロッコ事務所ではマグレブ地域五ヶ国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア、モーリタニア、リビア）を担当）

先方：BAAKRIM 管理部門オフィサー

当方：一行

（1）BAAKRIM オフィサーより UNESCO の事業に関して説明

- ・ UNESCO には二つの種類のプロジェクトがある。
 - ア、UNESCO の資金で行う通常のプロジェクト
 - イ、世銀や UNDP 等とパートナーシップで行うプロジェクト

（2）事業例

- ・ アの例としては、2年ごとにプログラムを策定しており、現行は02年から03年のプログラム。00年1月のダカールフォーラムで提唱した“EDUCATION FOR ALL”を達成するために各国に行動計画策定を要請しており、それに対する支援を行っている。具体的には基礎教育では
 - ①Pre-School System 設立への支援（Pre-School は就学前教育の意）
 - ②初等教育の普及
 - ③基礎教育の質（retention 等）の改善
 - ④男女格差の是正（特に村落部）
 - ⑤識字率向上
 - ⑥少数民族の教育への取り込みを重視しており、中等教育では Information Communication Technology を利用した遠隔教育に取り組んでいる。
- ・ イの例としては、UNDP とともに IT 等、新テクノロジーに対応できる教員の養成、UNFPA とは住民組織あるいはコミュニティのキャパシティ・ビルディング、AfDB とは学校建設等を行っている。

（3）基礎教育の定義

- ・ モロッコでは、基礎教育は小学校と中学校の9年間のことを指し、Pre-School 教育は含まない。ただし、Pre-School 教育が充実していれば基礎教育も充実するという相関関係があり、UNESCO としても重視している。現在モロッコ政府に Pre-School 教育システム設立の行動計画作成を養成しているところである。現在、モロッコの Pre-School 教育はラバト、カサブランカ、マラケシュ等の大都市でプライベートセクターでのみ行われている。

（4）地方における女子の就学率向上

- ・ 地方の女子に対する基礎教育の普及については非常にニーズが高いと思われる。数字上、政府は就学率を90%として報告しているが、あまり鵜呑みにしないほうがよい。確かに入学時点の登録では90%かもしれないが、数ヶ月で70%近くまで下がるという Retention の（就学率を保つ）問題が大きい。また、中学校が非常に離れたところにあるため、女子が行けない等

の問題もある。

(5) JICA に対する助言

- ・ JICA がモロッコで基礎教育支援を行うことを歓迎する。ただし、支援のニーズは膨大であり、ドナー間で十分に調整した上でないと、ドナー全体で見たときの支援効果が半減するおそれがある。現在はインフォーマルなドナー会合を定期的に行い、情報交換をしている。UNESCO ではドナー間の調整も積極的に行いたいと考えているところ、引き続きコンタクトをお願いしたい。

8. USAID

日時：12月11日（水）午後5時45分～6時45分

場所：USAID モロッコ事務所事務室

先方：BIDAOUI-NOOREN 教育部長、RYAN モロッコ女子教育班長、ZEMRAG 教育部職員、TOCCO 教育事業専門家、RAMBAUD 教育シニア・アソシエート（Creative Associates International 所属）、ハデイジャさん（教育部現地職員）

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的について説明（適宜 JICA 事業の可能性についても説明）

(2) BIDAOUI 教育部長よりモロッコにおける USAID の教育事業に関して説明

- ・ 基礎教育普及のプロジェクトとして、96年より MEG (Morocco Education for Girls) を実施、03年終了予定。
- ・ 当初パイロット校をエッサウイラに建築、その後、8つの地域、それぞれ4つのパイロット学校において事業を実施中。
- ・ 対象地区選定に当たっては、世銀が96年に18の重点開発地区を定めたこと、また、教育省より5つの候補地区の提案があった中から選択した。全てがベルベル人地区である（アル・ホセイマ、シディ・カセム、エッサウイラ、ワルザザット、エルラシディア、タルダント、ティズニット、ザゴラ）。
- ・ USAID は全ての分野の事業をスース地方に集中させている。
- ・ 学校の校長が関心を持つかが事業成功の鍵の一つ。農村部において校長は本校と3～4のサテライトを担当しており、この“学校ユニット”を対象とすることが必要である。
- ・ 参加型アプローチを取り、コミュニティ、親、子供、教師などを教育普及事業に参加させ、現場における教育マネージメント向上を図っている。
- ・ 事業実施に当たっては、国民教育省支局をメンバーに入れて、各参加者をパートナーとして対等に扱うことが必要。
- ・ 国民教育省との関係では、公式な相手は協力局となるが、縦割り行政であるので、各局担当と必要に応じて連絡を取ることが必要である。

(3) RYAN モロッコ女子教育班長より補足

- ・ 農村部における子供の就学は、子供が労働に参加していることから、子供を通学させることは家庭に大きな負担を伴うことになる。
- ・ 事業を実施する中で、多くの教訓が出てきた（学校を楽しく且つ将来の生活に役に立つ物にする／知的な教材を使用するよりも楽しい教材を使用するほうが教育効果がある／校長が事業実施に重要なキーを持つ／地方自治体が大変な役割を果たすなど）。

- ・ USAID のエルラシディアのサイトを訪問すると聞いているので、そこで JICA 事業の可能性を見つけて欲しい。
- ・ 教育言語に関して大きな問題があった。母語がアラビア語であれベルベル語であれ、教師が正則アラビア語を話すことを求められており、子供がこれを理解できずに中退している例が多くあった。

(4) TOCCO 教育事業専門家より補足

- ・ モロッコはアトラス山脈によって二つに分けられ、山の向こうはベルベル人社会で産業が余り発達していない。
- ・ 「教育憲章」で言っていることと現実とでは大きな乖離がある。
- ・ 事業実施においては、コミュニティと教師が一緒になって計画を作成するように配慮した。
- ・ 校長は1校だけではなく、3つから4つの分校をも担当している。この“学校ユニット”を事業の対象とすることが必要。

(5) ハディジャさんより補足

- ・ コミュニティの参加が教育の普及には欠かせない。
- ・ 親が子供を通学させられるような環境を整備することが必要。
- ・ その地方以外からの参加者、例えば中央政府の建設する学校や派遣する教員自体が、異物として見られることがある。
- ・ 地方に対して発言をさせることが必要である。命令を待たせるのではなく、一パートナーとして扱うことが大切。
- ・ NGO をパートナーとすること。

(6) BIDAOUI 教育部長より補足

- ・ 事業実施においては、100%アラビア語で作業をするように心がけた。教師や視学官に対して、仏語や英語と比較してメッセージが完璧に伝わる。
- ・ IT に関しては、7 県において教師の再教育に用いている。ただし、農村部の学校にこれを導入したくとも、電気が通じていない。
- ・ 就学前教育に関して、2004 年までにこれを導入する（教育憲章による）ことには、農村部も大きな関心を持っている
- ・ MEG の第 2 フェーズは予定していない。現在の第 2 フェーズの事業終了（02 年 9 月）後、事業が根付くよう努力している。
- ・ 教員養成支援に関しては、農村部において教員の 25%が任命の後その部署を離れていることが分かり、現在養成中の教員候補者に対し、農村部における授業・学校運営に必要なスキルを身につけるよう指導している。また、地元出身者の教師の方が定着率が高く、生徒とのコミュニケーションも良いことが分かった。

9. フランス大使館協力・文化事業部

日時：12月12日（木）午前9時半～10時15分

場所：フランス大使館協力・文化事業部会議室

先方：BOUTTE 教育協力・仏語教育担当参事官補、BELLEVENUE 教育事業専門家

当方：一行

(1) BOUTTE 副参事官よりフランスが 03 年より実施予定のプロジェクト概要について説明

- ・ 目的は、①地方分権化の推進、②基礎教育の質の向上、教員や校長等人材の育成、③コミュ

ニティ、PTA、村長等との協力関係の醸成である。

- ・ モロッコにおいては、6歳時入学率が高いが、その後途中で多くの児童が退学してしまい、結局非識字層となってしまう。
- ・ 4つの州（マラケシュ、アガディール、タンジェ、アル・ホセイマ、村落部人口の50%をカバー）の教育委員会を対象にプロジェクトを行っている。
- ・ 700万ユーロの資金協力も行っている。それに対しモロッコ側が700万ユーロを拠出。
- ・ 女子の就学率の向上が特に重要だと考えている。
- ・ 専門家が3人赴任している。（そのうちの1人が会合に出席）
- ・ モロッコ側の責任者は、世銀によるプロジェクトの担当もしている。

(2) BELLEVENUE 教育専門家より 03 年 1 月から始まるというプロジェクトの内容について
(内容)

- ・ 地方分権化に対する支援の具体的な内容について、モロッコにおいて活動していく上で大事なことは2点ある。1点目は時間を充分に取ること。自分たちのプロジェクトがモロッコ政府の意向と合致しているか、それからどういうパートナーがいるかの確認が必要。2点目は教育のニーズを確認すること。どういうニーズがあるかを実際に確認する。政府のニーズは何なのかを把握しないと、持続性が確保できない。各グループ（コミュニティ、NGO等）にはそれぞれ別のニーズがあるが、対象とすべきはまず政府。政府のニーズを踏まえた活動が重要。
- ・ 「教育憲章」は現状分析を踏まえた上で制定された。
- ・ プロジェクトではまず、地方分権化への支援を行う予定。現在、教育委員会が各州に1つずつ、計16個あるが、現在は「レールのない機関車」のような状況。教育のあらゆるレベルでのアクターが責任を持つことが重要。そのため的手段を与えていくことにしている。州教育委員会に自己の運営手段を与え、住民からより身近なところで退学・留年等を始めとする問題の解決を図る。地域によって問題は違うのだから、それぞれの地域で彼ら自身がその問題を解決すべき。中央からの無理強いではなく、州が自分たちで主導権を取っていけるようになればよい。中央-州-県に至る流れの中で、何が分権化への障害になっているのかを解明せねばならない（注：具体的に何をやるのかという言及はなし）。
- ・ パートナー（PTA や地方自治体等）との協力で、学校を魅力的なものにし、①多くの子供を入学させ、②学校に長く留め、③卒業後も社会的に成功させることが目標。
- ・ 基礎教育への支援は、教育への参加を通じて貧困の撲滅、地域格差をなくすために行っている。

(活動の流れ)

- ・ 各地域で今後調査してプロジェクトの活動を決めていく。流れとしては、①実験的活動、②指標を用いての評価、③一般化・モデル化して他地域に普及となるであろう。
- ・ 毎月1回、USAID や UNICEF 等を含んだドナー会合を行っている。今後は JICA も是非参加してほしい。

(基礎教育の対象範囲)

- ・ プロジェクトの3年間の期間、基礎教育として扱う範囲は、就学前教育、初等教育、中等教育の3つを含み、対象年齢は4~15歳である。新しく就任した教育大臣が就学前教育を重視しており、今後は発展が期待されているが、現在はコーラン学校が主であり、ほとんど何もない状況のなかで当方が大規模に支援を行うことは難しい。

(注：具体的なことをもう少し聞けるかと期待していたが、まだ何も決まっていないのか、概念的な話に終始した感があった。)

10. 欧州委員会

日時：12月12日(木) 午前10時45分～午前11時45分

場所：欧州委員会代表部会議室

先方：VANDERSMISSEN 参事官、ESKALI 事業担当

(1) VANDERSMISSEN 参事官及びESLAKI 事業担当より EU 事業に関して説明

- ・ 現在のモロッコの教育セクターにおける緊急の課題は、地方女子の基礎教育における格差と地方分権化の中で権限が増大する地域アカデミーの Institutional Development である。様々なドナーが基礎教育分野に支援を行っている。それらは EU、世銀、フランス、CIDA 及び USAID 等である。

(2) EU の教育事業に関して

- ・ 現在 EU で行っているプロジェクトのコンポーネントは以下の通り。
 - ①教育省における年度計画策定支援
 - ②各学校の評価システムの確立(?)
 - ③教員の養成及び研修強化
 - ④校舎建設
 - ⑤開発が遅れた地域における教育開発計画策定

しかし、事業の Implementation は非常に遅く、現在第一ランシェ 20million Euro 分の評価中であるが、場合によっては第二ランシェ 20million Euro 分を行わないこともあり得る。

- ・ 地方の女子教育の支援としては、校舎建設に、寮やトイレの整備を含むことで行っている。また、教員住宅の建設等も行っている。Pre-School は対象に含んでいない。対象は Primary School のみである。

(3) JICA への助言

- ・ 事業実施上困難な点としては、教育省内が非常に縦割り組織になっていて局間の情報交換や調整が行われていないこと、地方分権化に伴い、地域アカデミーに権限が委譲されることになっているが、それに対する抵抗が強いこと等がある。
- ・ 住民参加の活用は有効だとは思いますが、村落部によっては文化的に参加型での意見集約などになっていない可能性があるため注意が必要。
- ・ 支援のニーズとしては、Retention 向上、教員の指導能力向上、校舎の更なる新規建設及びリハビリ(世銀が約 1000 校、EU が約 600 校新規建設または増改築を行っているが、まだまだ不十分とのこと)が挙げられる。また、中学校が遠すぎて女子が通えない(寮に入れることに対し、文化的に抵抗がある。)等の問題も大きい。

11. カナダ国際開発事業団

日時：12月12日(木) 午後12時半～2時半

場所：レストラン La Brasserie

先方：CIDA 教育コンサルタント3名 (Paul VACHON、Jean Guy FARRIER、Paul LAURIN)

当方：一行、モロッコ事務所濱崎所長および柴田職員

(1) 森代理より調査団の目的について説明、CIDA 側の計画を尋ねる

(2) CIDA 側より計画の説明

- ・ 3年間の協力プログラムを開始させる予定。予算は50万カナダ・ドル。
- ・ 今回のCIDA訪問の目的は、セミナー開催とプロジェクト立案。国民教育省、アカデミー及び支局レベルのワーキング・グループに対してセミナーを行う。セミナーの議題は、地方分権化の目的、事業の方向付け/学校およびプロジェクト運営/予算管理など。併せて、ケニトラ、シディ・カセムの学校を訪問する。
- ・ 今後の協力介入のレベルとしては、中央省庁及びアカデミー・レベルと現地。協力方法については不明。対象地区は、2002年2月の調査でケニトラ、シディ・カセム、シャフシャウエン、マラケシュ、ハウズを訪問しており、これらの貧困地域を考える。また、地域同士のリンケージも構築する。
- ・ 国民教育省の能力に関しては、事務局長は教育憲章の内容を実現させることに意欲を示している。省全体の印象は非常に中央集権的であり、18の局の業務が調整されていない。しかし、11月に新政権が発足し、組織再編が行われる予定である。
- ・ モロッコにおける教育の問題としては、複数あるが、アクセスが無い/トイレが無い/子供が仕事をしなければならない/通学時の安全確保が取れない/放牧民が住居を移動する、など挙げればきりが無い。

(3) RUGGLES さんより、JICA=CIDA 連携の提案

- ・ 日本の外務省がJICAとCIDAが協力連携をするという政策を打ち出している。モロッコにおいてもその機会を探りたい（既にボスニアの障害児に対する支援で協力を開始すると付言）。

(4) 庄司よりモロッコの問題を説明

- ・ 政治家や高級官僚の師弟は私立や外国で教育を受けており、国内の教育の問題には関心が無い。国民はいつまで経っても教育を受けられず、労働者の技能・意識も低い。外国の投資が、就学率の高い隣国アルジェリアとチュニジアに流れるのは当たり前。

12. 国民教育省メクネス=タフィレルト州アカデミー（教育委員会）

日時：12月12日（木）午後4時半～6時半

場所：メクネス=タフィレルト州教育委員長室

先方：HANOUNE アカデミー長、BALLA 教務調整官、SAIDI 仏語視学官、ELMRANI 計画・調査部長
当方：一行

(1) HANOUNE 教育委員長よりメクネス州の特徴について説明

- ・ 面積は99,210km²、モロッコ全体の11%を占める。6県、25の都市型コミューン(市)、111の村落型コミューン(村)からなる。アラブとベルベルの2つの文化・言語が平和的に共存している。ベルベルが多数派で、多くの人々は単一言語（ベルベル語）を話す。これは口述言語で文字がない（注：伝統的な文字は存在するが日常的には通用しない）。今年から、この言語が初等教育の場で用いられるようになった。
- ・ 地理に関しては、冬になると雪の降るイフランのような場所もあり、平野、山脈、そして砂漠と多様性に富んでいる。山岳・砂漠地域で州の90%を占める。
- ・ 州の人口は300万人で、その半分以上が都市部に住んでいる。15歳以下が36%、6歳以下が24%を占める。
- ・ 産業としては農業が主で、労働人口の45%を占めている。
- ・ 教育の問題に関しては、まず就学率は、都市部では今年97%に達した。しかし村落部では、

啓蒙活動を行ってきたにも関わらず、依然として低めである。地域の責任者や NGO 等の関与が盛んに行われている。

- ・ 教育分野での活動の内容として挙げられるのはまず、1,302 校中 438 の学校にて給食を実施し、102,424 人の児童がその恩恵を受けている。それから小学校のネットワークの確立を目指し、僻地の集落に複式学級の学校を建設している。教員住宅の充実も図っており、現在 73%の学校に教員住宅がある。中学校のネットワークの充実も図っている。NGO も活動しており、学用品の供与では 15,000 人の児童が恩恵を受けた。
- ・ 今年（2002 年）1 月から州教育委員会が新たに生まれ変わって活動を始めた。知識および教育の見直しを始めている。学校により近い、近接地からの管理を目指している。政策をニーズに適応させられるように努める。
- ・ 州としての課題は、まず①地方（特に女子）の就学率を向上させること。これは学校を建設することで対応しているが、不十分なインフラの整備や、山脈地域における道路の不備を改善してアクセスを向上させることなども必要である。それから②退学の抑止。教育の重要性を児童や親に理解させることが重要である。そして③備品の提供、及び寮（特に女子寮）の建設。1998 年以来、学校建設および修復、近代化、電化、水の供給などを行ってきたが、まだまだ不十分である。
- ・ 教育分野で州が直面している問題はまず市民社会が未熟で、住民団体がいないこと。PTA を設立したが、その活動は活発でなく、教育委員会や教育省との活動も不明確。そこで州としては、association（組合）を増加し、住民参加を促進することを目指している。いつ、どこに介入するかが重要。何といてもいちばん大きな問題は、インフラ不足である。当州は都市化が進んでおらず、住居が散在しているため、それも難しい状況である。

（2）適宜質疑応答

（教育に関する詳しいデータ）

- ・ 州では、計画担当者が把握している。最近、今年度の調査が終わったところ。県に行けばその県のデータはあるはず。

（州教育委員会の組織）

- ・ 教育部、コンピュータ部、予算部、オリエンテーション・計画部、人事部、試験部の 6 つの部からなる。

（州レベルでの計画）

- ・ まず五カ年計画を立て、それから県が集まって年次計画を立てる。学校建設計画などが主だが、県レベルの計画を持ち寄って審議する。

（予算）

- ・ 予算は、財務省から直接来るわけではない。中央レベル（教育省）で州ごとの枠は決められている。今までは中央で完全に配分を決められていたが、今後は州で独自に予算の細目が決められるようになる。
- ・ 州が立てた予算については、州教育委員会の中には理事会があり、その下に予算委員会、教育関係委員会等がある。予算はまず予算委員会が審議した後、理事会に上げる。現在は中央以外（NGO 等）からも予算を調達できるようになった。

（技術データ）

- ・ 技術教育に対する有資格者（BTS、上級技術者）が不足しているということもあるが、何よりもまずコンピュータ等の物的資源。

(教師の採用)

- ・ 教師のリクルートに関し、新設の学校への教師の配置は県が責任を持って行う。既存の学校へは、県内に十分な数の教師がいれば県で処理し、いなければ州内の別の県から配置することになる。

(州委員会の権限)

- ・ (ラバト=サレ州では県と比べて州の権限が比較的強いように感じられ、ここは感じが若干違う。州と県の関係は州ごとに違うものなのか、との質問に対し) 州に権限が「集権」するわけではない。州も県に対して「分権化」せねばならない。県の問題は県で解決すべき。
- ・ 州教育委員会の権限は州によって違うというわけではない。委員会の権限はどこでも同じ。組織上の違いは少しある。

(カリキュラムの策定)

- ・ 昨年、初等からバカロレアに及ぶカリキュラムの見直しが行われた。地方の権利を尊重するという見地から、全国レベルで 70%、地方ではその地方の特殊性を生かして 30%の内容を決められる。カリキュラム内の中央と地方の比率は初等・中等・高等ですべて同じ。ベルベル語を教科として教えるのが必須になった。もともと文字のなかった言語だが、現在はローマ字およびアラビア文字を使って表記されている。

(ベルベル語に関して)

- ・ 学校ではアラビア語が教授言語だが、それに対するベルベル人の児童の反応は、だいたい皆理解できているようだが、授業以外ではすべてベルベル語を使っている。アラビア語が嫌だからというわけではない。教育の重要性を理解し、文字を覚える、という目的のためにアラビア語を使うことにしている。
- ・ ベルベル語は補助的なもので、アラビア語が基本。理科系教科に関してはフランス語が使われる。現在ベルベル語に関しては、国家審議会でも3種類ある文字表記をどう統一するか検討中。

(就学前教育)

- ・ 就学前教育については、エルラシディア県の責任者が非常に詳しいので、そちらに聞いてほしい。メインストリームの就学前教育とは別に、ドロップアウトした子供のための補習校というものもある。現在、就学前教育は国全体で統一されたものがなくバラバラ。コーラン学校などはイスラム教の原理主義者に利用されているようだ。2004年に就学前教育を統合、内容を近代化する予定である。

(教師の不足)

- ・ エルラシディア、ケニフラの2県で不足。他の県から教師を異動させたという経緯がある。CFI(教員養成校)の予算が不足で生徒が募集できなかったため。州全体で見れば人数は十分だが、分布が偏っている。モロッコは「役に立つモロッコ」「役に立たないモロッコ」の2つに分けられると言った者がいるが、教師は前者の都市部に集中していて、後者の村落部では1クラス40人というケースもある。過疎地に教師が強制されずとも赴任できるような政策が必要。地方分権化が進んではいるが、人事権は移っていない。

(就学率の変化、および退学率)

- ・ 今年の就学率は90%(男子93%、女子89%)。入学に対するキャンペーンを行っているので、最終的には97%くらいになるだろう。退学については2種類ある。まず、授業に途中からついていけなくなって辞めるというケースだが、それはほとんどおらず、ほぼ全員が最終学年

まで残る。それから試験に落ちるといふケースについても、小学校修了試験にはほぼ 100%が合格。中学校の修了試験は 90%、バカロレアについては 67%が合格する。

- ・ 村落部であるエルラシディア県についても、中学校の分校が建設されていることもあり、状況は確実に改善している。退学した生徒を復帰させたりもしているので退学率は低下している。就学率については 97 年に 37%だったのが、今年は 90%にまで上昇した。

(注：計画担当者、視学官、教務官の 3 人が途中から加わるとのことだったが、会合も終了に近づいた頃に現れた。いかに状況が改善しているかをしきりにアピールしていて、そういう彼らのニーズは果たしてどこにあるのか疑問を感じざるを得なかった。)

1 3. 保健省イフラン支局

日時：12 月 13 日（金）午前 8 時 30 分～9 時 30 分

場所：保健省イフラン支局長室

先方：BABOUR 支局長

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明

(2) BABOUR 支局長よりイフラン県について説明

- ・ 県のデータ：1971 年設立、3571km²、人口 14 万 1000 人、60%村落部、40%都市部
- ・ 地方分権化は保健のセクターでは行われておらず、Delegation は直接 Ministry を代表している。

(3) 基礎教育の未普及による保健分野への弊害について

- ・ 教育は保健セクターの状況改善に不可欠な要素である。現在でも保健衛生プログラムとして、保健省から各学校に巡回指導等を行っている。現在、妊産婦の死亡率が高い（10 万人中 200 人以上）ことの原因の一つは、宗教的、文化的に自分の妻を他の男性の前に晒したくないという意向から、ろくに病院に行かず、自宅出産を望むこと等である。この問題を解決するためには、教育による啓蒙が必要であり、そのためには 100%の就学率が望まれる。また、現時点で文盲率が非常に高いことも啓蒙活動を阻害していることから、ノンフォーマル教育の充実も望まれる
- ・ 政府としては毎年就学キャンペーンを行っており、数字としては就学率が改善しているようだが、家事労働や畑仕事等を行わなければならないなどの経済的理由から、学校をやめる生徒も多く、まだまだ問題は多い
- ・ 02 年に WHO がイフラン県近郊を対象として、ニーズ調査を行っており、今後マイクロ・クレジットで農業や手工業なども支援しつつ、総合的にこの地域に保健・衛生状態の向上を図っていく事を考えているようである。

1 4. 国民教育省イフラン県支局

日時：12 月 13 日（金）午前 9 時 45 分～11 時 30 分

先方：SEMLALI 支局長、BELARBI 事務長

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明するとともに支局の問題の説明を依頼

(2) SEMLALI 支局長より説明

(支局の課題)

- ・ 就学率の向上が最大の課題。02 年度に就学率 100%、特に女子就学率の向上を図りたいが、

現状は 93%。就学率が向上しない理由は、教育が無償であるにもかかわらず、学校保険、課外活動費など、その他支出があり、それが支払えないこと。ゆえに、イフラン支局においては、農村部におけるこれら負担を学校保険のみとした。

- ・ 都市部（イフラン、アズロ）における子供の就学率は 100%に近く、特に問題は無い。しかしながら、農村部では 100%に到達していない。また、6 歳の子供を学校に通わせるには小さすぎるとする親の反対もある。
- ・ クラスの人数は、都市部 30~33、農村部 12~17 であるが、農村部では複式学級も存在する。

（就学率向上のための事業）

- ・ 2つの NGO との協力を実施中。農村部の学童に必要な学用品を提供する、また、厚手の服を無償配布するなどの事業を実施中。しかし、未だ十分ではない（NGO は、ラバトにある農村部の就学率向上を目的とした NGO、及び、イフランにある Al Akhawayn 私立大学）。
- ・ また、NGO とは識字教育、農村部に配属された教員に対する再教育も実施中。
- ・ 地域の特性を生かした教育の実施を図っており、給食（子供が貧しい食生活を行っている）、授業時間の調節（農作業のある子供が学校に来られるように授業を半日にする、また、通学時間時間の掛かる低学年を午前中にする）、寮の整備（中学校数が少なく女子が通学できない状況を改善させる）などを行っている。
- ・ 保健省との協力事業で、病気予防、ワクチン接種、視覚障害の子供への対応を行っている。
- ・ 事業計画の立案に関しては、現在まで、国が全ての支局に対する計画を立案。内容は、教員の再教育、試験、教授法、運営管理、社会計画（子供の厚生状況の改善）など。

（解決すべき問題）

- ・ 学校へのアクセス：学校までの距離が 4~5 キロあるが、資金が無く適切な送迎車両が用意できない。
- ・ 女子が中学校に進学しないこと：家から中学校が遠く通学の安全が確保できないこと、また、寮を建築しても家族が離れて住むことを望まない。
- ・ 学校の物的問題：雨・雪の多い地域で、雨漏り、また、洪水などの被害がある。

（日本への期待）

- ・ 日本人は愛国心が強く、義務感のある人々と聞いているが、モロッコにはそれが無い。教員の養成過程において、これらの意識を身につけることが望まれる。教員は支局長や視学官が不在でも業務を遂行することが求められる。
- ・ 農村部の教員は非常に難しい状況にある。住居はあっても古く、日常の食料供給の手段も無い。また、孤独感に苛まれる。ゆえ、多くの教員は村落における仕事を拒んでいる。教員の生活環境の整備を行いたい。
- ・ 都市部での教員過剰に対して、村落部では教員が不足。配属しても欠勤したりする。都市部と農村部の教育格差は歴然としており、改善をしたい。

（3） 森代理より質問

- ・ 日本においても近代教育の導入期には、新しい文化に対する抵抗があり、普及をするのに難儀をした。就学率に関しても、学童が登録をしておきながら学校に行っていないという時代が数十年続いた。モロッコにおいても農村部への教育普及に抵抗があるか。

（4） SEMLALI 支局長より説明

- ・ 農村部は教育の普及に熱心。僻地に住む親も子供も学校の建設を望んでいる。また、子供が基礎教育を完了することを望んでいる。曰く、小学校を中退して村に居ても仕事に就くこと

が出来ない。

(学校建設基準・予算)

- ・ 建設基準があり、農村部では全学年の人数が 200 名、毎年の入学数が 20 名なければいけない。これが人口の点在する地方部における学校の建設を妨げている要因にもなっている。
- ・ 予算は、1 クラスの建築単価が 19 万ディルハム、教員住居が 16 万ディルハム。本年、県内に開校した中学校は、12 クラス、3 事務所、校長宿舎、警備員宿舎、スポーツ用の校庭で 300 万ディルハム。

15. DHAYAT AOUA 小学校 (保護者会)

日時：12 月 13 日 (金) 午後 12 時から 1 時

場所：DHAYAT AOUA 小学校及び分校

先方：イフラン支局 SEMLALI 支局長および BELARBI 事務長、ならびに、SABRI 校長、MEZIANE 保健省学校保健担当、HADDOU 村議会議長、OUTAWEB 保護者会長、YAHYA 保護者会員、AOUJIGH 保護者会員、LAMKADEM 保護者会員、RAZZI 保護者会員

当方：一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明し、その後質疑応答

(学校における問題点)

- ・ まず、子供が中学校へ行けず、教育を継続できないことが挙げられる。それから気候が厳しく、また山岳地帯であるため、遠くからの通学が大変である。コンピュータが 3 台あるが、児童の数に比べると数が少ない。図書室が不十分である。中等教育への奨学金や優秀な児童へのインセンティブになるものがない。
- ・ 通学距離は、5 km くらい。女子については、中学校まで遠く、寮にも入れないため、結局行けないという子供が多い。中学校に進めない子供のための訓練センターなどもない。

(進学率)

- ・ 教育の上のサイクルへの進学率は、6 年生の 80%が中学校に進学。男女別の内訳は不明。現在の 6 年生は 26 人中男子 14 人、女子 12 人。昨年は全員が試験には合格した。中学校から高校への進学率は 45%。
- ・ 小学校を出るだけでは不十分と考えており、中等教育は最低でも必要。もしそれがダメなら職業訓練等が必要。
- ・ 1 年生の段階で退学する子供が多い。退学児童の多くが 1、2 年生の時点で辞めていく。
- ・ 退学するのは主に貧しい家の子供である。親の手伝いをするため。男の子は牧畜、女の子は家事の手伝い。
- ・ 児童の社会状況に関する調査結果がある。児童の 5%が孤児、56%が 5 人以上の兄弟を持ち、児童の父親の 49%が 840DH 以下の収入しかない労働者で、6%が失業中、26%が農民、児童の母親の 2%が仕事をしていて、95%が専業主婦であり、児童の 23%が 2 つの部屋しかない家に、81%が電気のない家に、69%が水道のない家に住んでいる。

(退学、出席率)

- ・ 今年は 140 人 (うち女子 60 人) が入学したが、そのうちすでに 30 人が退学した。
- ・ 出席率に関しては、しばしば休む児童が多々いる。
- ・ 退学、欠席の理由は、金銭的な問題が主。欠席については、病気に加えて、遠くて大変だから欠席ということもある。

(金銭的な問題)

- ・多くの児童が大家族であることが関係している。児童にとっては最初の1年が非常に重要。それを乗り越えることができれば、上の方まで行かせることは可能。

(教師の問題)

- ・県から必要な数の教師を配置してもらっている。しかし職業訓練的なことを教えてくれる教師は不足している。
- ・この学校は恵まれている方。道路からも近い。もっと不便な地域で教員と父兄とのコミュニケーションがうまくいっていないような所では、教師が逃げたがる。

(注:保護者会のメンバーとしては会長の他、コミュニティのリーダーを含む4人が参加していたが、会長以外はフランス語を理解できないためか、ひとことも発言しなかった。女性は1人もいなかった。)

16. ミデルト市 MOUSSA BNOU NOUCEIR 小学校 (保護者会)

日時: 12月13日(金) 午後5時から午後6時

場所: MOUSSA BNOU NOUCEIR 小学校

先方: DAHBI 校長、BELQASMI 保護者会員 (薬剤師)、AITYOUSSEF 保護者会員 (教師)、LAHOIRI 保護者会員 (教師)、BADDAOUI 保護者会員 (教師)、AITKHOUYA 保護者会員 (教師)、LAADIM 保護者会員 (教師)、LHOR 保護者会員 (モロッコ国営放送技師)、ABOUMEROUANE 保護者会員 (運送業)、JARTIT 保護者会員 (教師)、ABDERMANE 小学校教諭、BOUTAFA 小学校教諭、JADDOUR 小学校教諭、ELKARD 小学校教諭

当方: 一行

(1) 森代理より調査団の目的を説明

(2) 保護者会より小学校の説明

- ・この地域に小学校は49校、うち12校がミデルト周辺の市街地にある。中学校は6校、高校は4校ある。
- ・生徒数362人、一クラス30人、2シフト制。
- ・出席率90%台と非常に高い。就学率や中学進学率などの男女差については年によって、男子が多い年、女子が多い年があり、明確な男女間格差はないものと思われる
- ・PTAの活動が非常に盛んであり、学校の簡単な修理(窓ガラスや電気、黒板の塗り替えなど)については、父兄でお金を出しあって(年に一人当たり10DH、全員が払うわけではないので、今年は1250DHしか集まらなかったとのこと。足りない分は裕福な親に追加的に寄付を求めるなどして対応している。また、労働力を提供することもあるという)修理を行う等の活動をしている。またスポーツ活動や、課外活動への支援も盛ん。成績管理も適切に行っており、保健の看護婦の巡回指導や健康診断も行っている。施設も充実しており、演劇部用の舞台もある。父兄がちょくちょく学校に顔を出すなど、学校の質改善を父兄と校長、教師が一体となって行っている。
- ・この学校はミデルトの地域で、最も設備が整い、父兄会の活動等も盛んな学校であり、この学校をこの地域の標準とは思わないで欲しいとのこと。ただし、この学校でも、施設(1920年代の建設)の維持管理、リハビリの問題、学用品が買えない生徒がいる問題、コンピューターがあっても教える教師がいない問題(現在はボランティアを見つけて教えてもらっている)等が残っている。
- ・地方の村落部ではまだまだ中退の問題や女子の就学がままならない問題等が残っている。お

およそ、初等教育を終えることができるのは 6 割程度であり、中学校への進学となると全体の 15%程度しか進学できていないだろう。これらの問題解決の障害としては、

- ①学校が散在しており、校長のコントロールが効かない。
- ②教員の住居の整備が不十分であり、教員のモチベーションが低い。
- ③水・電気・トイレがなく、貧困家庭にとって、あえて子供を学校に通わせるインセンティブがない。
- ④暖房もろくに整備されておらず、氷点下で授業をうけることすらある。
- ⑤中学校が遠すぎて女子が通えない。

等が挙げられる。

17. 国民教育省エル・ランディア支局

日時：12月14日（土）午前9時～9時30分

場所：国民教育省エル・ランディア支局会議室

先方：KADIR 支局長代理、HACHMI・NGO 連絡事務室員、BOUHRIZ 視学官、ALAOUI HASSAN 教務室長

- (1) 森代理より調査団の目的について説明
- (2) 視学官よりエルランディアにおける事業に関して説明

(USAID との連携)

- ・ USAID と共同で教育憲章の内容を実現するように戦略を立て事業を実施中。その目的は下の 4 つ。この事業を通じて、教育の質の向上、ひいては、農村民の生活の向上を図る。USAID との協力において多くのことを学んできており、これを今後の日本との協力を活かしたいと考える。
 1. 農村部における教育の普及
 2. 女子就学率の向上
 3. 教育の質の向上（校長、教師の再教育を含む）
 4. 中退率の減
- ・ 当初 4 地区の 4 校（4 学校ユニット：本校と分校を含む）でスタート、それを 4 区内全ての 14 校と他の 2 地区 2 校を対象に 16 校（ユニット）に増やした。

(USAID 事業結果)

- ・ 教職員の訓練が行われたこと（校長、教員、視学官）
- ・ 保護者会が構築されたこと
- ・ 地域発展委員会への指導が行われたこと
- ・ ミニ・プロジェクトとして、学校にインフラが整備されたこと（給水、配電、厚生事業＝特に女子のトイレ）
- ・ 就学前教育の普及として、学校周辺に教室を整備したこと
- ・ 識字教育が行われたこと

(教職員への訓練、セミナーを中心に)

- ・ 教育の質が向上した（数学など新しい教授法が導入された）
- ・ 学校管理の手法が教授された
- ・ 保護者会に対するプロジェクトの管理手法が教授された
- ・ 教職員及び親に対して男女を平等に扱うように啓蒙が行われた

(統計)

- ・ 統計の正確性については、安定したものではない。中途入学や中退もあり、不安定。
- ・ 農村部における全ての子供に対する女子小学校就学の割合は30～32%程度と思われる。そして、中学校に進学する段階で多くの女子が辞めてしまう（都市部：エルラシディア、グルミン、リッサニ、エルフード、リシュは事情が異なる）。

(就学前教育)

- ・ 正確な数値は不明。殆どが私学及びコーラン学校の生徒。

(3) 引き続き USAID パイロット・プロジェクト校 (Ait Inou) 見学、校長より説明

(プロジェクト目標)

- ・ 以下のプロジェクト目標を定めている。
 1. 全ての関係者（パートナー）が学校の管理に参加・協力すること
 2. 農村部における教育の質を向上すること
 3. 就学前教育を普及すること
 4. 全人教育（EFA）を実現すること

(事業)

- ・ 96-97 及び 97-98 年度、TFD (Training for Development) が実施され、支局、視学官、校長及び教員へのトレーニングが行われ、学校管理、教育の質の向上、複式学級運営の手法が指導された。
- ・ 98-99 及び 99-00 年度、MEG (Morocco Education for Girls) が実施され、コミュニティの参加、教員へのトレーニング、数学及びアラビア語の新しい教授法の導入、学校の総合的管理手法が指導された。

(学校の規模)

- ・ 7レベル（6学年、4年生のみが2クラス＝当時5歳の子供も入学させるようにしたため）、7教員、1校長。教員は校内の宿舎もしくは近隣都市（リシュ）に在住。分校を2.5キロ先に抱える。
- ・ USAID との連携の後、教室の増築と、給水施設（井戸にポンプを付けミニ給水塔を建てた）、トイレ、電気、教員宿舎、多目的教室、食堂が整備された。
- ・ 建築費は多目的教室が1万8千ディルハム、1教室12万ディルハム。多目的教室が安く上がったのは、建築業者に発注するのではなく、親の会が直接資材購入を行い、コミュニケーションが工事進捗管理を行ったため。

(教員の勤務体制と授業時間)

- ・ 少ない教室を最大限使うため、1日目午前休みで午後授業、2日目午前授業で午後休み（またはその逆）の繰り返しをしている。教員の勤務もこれに同じ。土日は開校し、市場の立つ月曜日を休日としている。

(NGO との協力)

- ・ AMSED (Association Marocaine de Developpement et de Solidarite) との協力を実施中。

(就学前教育)

- ・ 学校の近くに部屋を一つ借り上げ、「ハートの学校」という名前で運営。文字、数字、絵画、粘土細工、歌などを教えている。

(多目的教室)

- ・ 多目的教室における事業実施内容は以下の通り：

1. 識字教育 (NGO の教師が教授)
2. 織物・編物 (小学校 5、6 年生の女子を対象)

- ・ (但し、現在オリーブの収穫時期なので、授業はお休み)

(成果)

- ・ コミュニオン、保護者会等との連携が取れ、何かあったら相談をして解決をするという体制が出来てきた。
- ・ USAID 実施対象の 14 校において、学校に通うべき全ての子供・女子が就学をしている (プロジェクト実施前は、小学校終了前に退学する女子が多かった)。
- ・ 01-02 年度、対象校の 97%が中学校に進学。中学校の分校も建設された。

18. 国民教育省ノンフォーマル教育局

日時：12月16日(月)午後3時～午後4時

場所：国民教育省ノンフォーマル教育局会議室

先方：ESSAFI ノンフォーマル教育局パートナーシップ部長、QASMI ノンフォーマル局教員訓練責任者、OUJEUR ノンフォーマル局カリキュラム責任者、BOUABIB モロッコ貧困児童支援協会 (AMESIP) 会長、BOUSSAKHRA ブーレグレグ協会

(1) 森代理より調査団の目的を説明

(2) 適宜質疑応答

- ・ ノンフォーマル教育は、8～16歳の学校に行けない子供たちを対象にしている。現在、モロッコ全体で200万人の子供が学校に行けずにいる。その中には、一度は入学したものの退学してしまった者もいれば、一度も学校に入学したことのない者もいる。これらの子供たちは、何もしなければそのまま非識字層となってしまう(200万人という数字は、公式なものでない。国勢調査は1994年のデータが最新のもの)。
- ・ 国民教育省はノンフォーマル教育に関してはNGOと共に活動している。現在、42のNGOとパートナー契約を結んでいる。それらNGOを介し、法務省、青年スポーツ省(犯罪を起こした少年に対する矯正)および手工業省(手工芸、識字指導)とも関係がある。
- ・ この事業は1997年に始まったばかりの新しいもの。今までに11万3千人が恩恵を受けたが、それでも200万人という数字からすればごくわずかな割合。財政上の問題で、大幅には事業を行えない。
- ・ 活動としては、教育そのもののプログラム、そして参加するNGOに対するトレーニングの2種類がある。
- ・ 事業の最終的目標は、児童のフォーマル教育または職業教育のシステムへの統合、最低でも社会生活への適合である。
- ・ 成人識字教育は行っていない(別の局が担当)。

(NGOとの契約、予算)

- ・ NGOとの契約は、全国35県で行っている。今年は3,000人が対象になっている(NGOとの実際の契約書書式を入手)。
- ・ 予算は100%教育省から出る。2000年度は1,900万DHだった
- ・ NGOによるプログラムはどれも財政的に苦勞している。例えば、9～11歳のための教科書を作るという話があったが、予算がなく印刷ができないため、いまだに原稿のままである。現在はUNICEFとベルギーの支援を受けて教科書の完成を試みている。

- ・ 2001年、2002年の予算は毎年同じ（1,900万DH）。
- ・ 事業は4年前に始まったばかり。初年度の予算は800万DHだった。しかし、最近、ノンフォーマル教育担当の副大臣が就任したため、2004年度からは現在よりもさらに予算が増える可能性はある。しかし、ノンフォーマル教育では生徒1人当たり約1,000DHかかり、先ほど述べた需要を考えると予算は十分とはいえない。
- ・ 2年前、ノンフォーマル教育に対するキャンペーンを行ったところ、大きな反響があり、当方が希望する以上の数のNGOから参加の応募があった。

（ノンフォーマル教育のニーズ）

- ・ ノンフォーマル教育なりの特殊なニーズがある。9～11歳の場合は公的教育に近いものが求められるが、14～16歳の場合はそれよりも仕事を通じて社会に適合させることが主眼となる。授業のスケジュールもフレキシブルでなければならない。

（形態）

- ・ 昼間やっている学校が多いが、場所が確保できれば、生徒の都合次第で変えている。
- ・ 教育省はカリキュラムの標準様式というものを定めるが、必要最低限の標準的内容というのがあり、それに対して各自が様々なオプションをつけることになる。その内容は、教育省がプログラムを作り、契約の中にそれが明記されている。

（モニタリング・評価）

- ・ 中央が行うのは財政的に無理であり、州や県レベルで行うことになっている。

（学校中退の理由）

- ・ 子供が学校から退学してしまう理由としては、貧困や家庭の離散が挙げられる。学校側の理由としては、いじめや学校から遠いという理由が考えられる。

（ベルベル語について）

- ・ ベルベル人の児童の言葉の問題は、特にない。貧困の方が問題。モロッコではアラブ人もモロッコ方言を使っていて、標準アラビア語が喋れないアラブ人の親たちが教育に関与できないという問題がある。ノンフォーマル教育でも授業では標準アラビア語を使うのが原則だが、NGOはその点きちんとプログラムに従っておらず、モロッコ方言で教えていたりもする。水などのインフラ面での不備も問題。

（ノンフォーマル教育の「強み」）

- ・ NGOによる「身近な教育」。生徒が欠席すると教師が家まで様子を見に行ったりもする。それから担当者にやる気があること。また健康やレジャー面のサポートで生徒にやる気を出させていること。フォーマル教育に適合された生徒はみな優秀な成績を収めている。

（教員訓練）

- ・ 教員の資格のない学位取得者に対してトレーニングを行っている。教師はNGOと直接契約していて、月にUS\$200の給料を得ている。教育省の方で教授技法等を教えている。現在の教師は全部で809人、うちラバトにおいて200人。
- ・ 県ごとの5日間研修を年に3、4回行うことになっているが、実際には予算不足で1回に留まっている。それらの研修は視学官や教員養成校の教官によって、またフランスやベルギーの援助を受けて行われる。普段の研修は与えられたマニュアルに沿って各自で行う。
- ・ また、教育のノウハウのないNGOに対して、UNICEFが研修を行っている。今までに90名余が参加。州や県の職員に対するセミナー等も行っている。

（注：ノンフォーマル教育局は、教育省のホームページ上にサイトを持っているので、そこから情報

を得ることも可能。この後、会合にも出席していた AMESIP という NGO の運営する孤児・ストリートチルドレンのための施設の見学に行く。多くのドナーからの援助を受けて建てられていて非常に立派な施設だった。運営もうまくいっているようだった。）

19. 国民教育省教育事業局教員雇用部

日時：12月17日（火）午前8時半～10時半

場所：国民教育省教育事業局教員雇用部

先方：FARIATI 部長

当方：ラグルス職員、大木ジュニア専門員、芝原通訳

(1) ラグルス職員より調査団の目的を説明

(2) FARIATI 部長より事業内容を説明

(教育事業局の役割)

- ・ 学校生活の準備のための活動、基礎教育の教員・視学官のトレーニング、学校地図の作成、および教員の異動等である。

(初等教育の教員養成)

- ・ 教員のトレーニングについては、CFI という教員養成校が設立されて 25 年になるが、その間に量的にも質的にも変化した。現在は 34 校あり、17～22 歳のバカロレア取得者が入学できる。入学希望者はかなり多い。書類選考を経た後、筆記と面接による入試がある。カリキュラムは 42% が理論、58% が実習。1 年目は授業の補佐を行い、2 年目は自分で授業を行う。評価は中間試験、及び 2 年目最後の最終試験で行う。最終試験は全国レベルの筆記試験、審査員 3 名の前で実習、そして口頭試問からなる。それに合格すると、教員としての国家免許が得られる。CFI の職員は教育省が任命する。今年からは州教育委員会が提案し、それに従って大臣が任命という形になった。将来的には教員のリクルート等は州の方ですべて責任を持ってやることになるだろう。
- ・ 初等教育においては基本的には教師はすべての科目を教えねばならないが、フランス語とアラビア語に関しては専門の教師がいた。しかし確保が難しいということで 98 年よりそれらの教師も複数の科目を担当することになった。将来的には、①アラビア語と道徳、②フランス語と文科系、③理数科系という 3 種類の教師の体制となる予定。しかし予算的にはかなり厳しい。都市部では可能だろうが農村部では難しいだろう。
- ・ 教師は CFI 入学時にはすでに将来の赴任地が分かっているので、それに従って教員の配置図を作成する。
- ・ 奨学金があり、現在 547DH/月だが、私学の教員の養成もせねばならないことを考えると 3、4 年後には変える必要が出てくるだろう。
- ・ 教員や校長に対する INSET は、教育改革にマッチさせ、教員のレベル・アップを図るために行っている。全国的に公平な発展を目指すため、プログラムは教育省が全国レベルで作成するが、州や県レベルでも作成は可能。しかしまだそれを州が独自に作れる段階ではない。CFI の教官や視学官が教官。また、INSET は教育ニーズの分析のためにも行われる。例えば、新しいカリキュラムや教科書が導入された時や、視学官のレポートの内容で必要と判断された時など。本来は、視学官が教員の再訓練を受け持つべきだが、それがなされていない。
- ・ 村落部においては、教師が「異動する権利」を行使して都市部へ頻繁に異動するため、未経験の教師ばかりである。視学官も十分なサポートができずにいる。

(協力の希望)

- ・ ドナー側にアイデアを出してもらい、それをニーズに合っているかどうか省側で分析し、合っていれば協力して実施することになるだろう。その際には、例えば日本側の出す専門家と、モロッコ側の出す視学官等の専門家が協力し合いながら活動を行っていく形にしたい。
- ・ 新しい教員養成モジュールなどは、都市の CFI ならそのまま利用が可能だろうが、村落部では都市部の CFI で行うセミナーへの参加等が必要になるだろう。

(中等教育の教員養成)

- ・ CPR という学校で行う。これは全国で 13 校あり、そのうち 1 校は技術教育専門、2 校は体育専門の学校。南部を除く全州にある。バカロレア取得して入学し 2 年間学ぶというのが標準だが、最近は大学で教養を学んだ後、1 年間学ぶというケースが多い。

(高等教育)

- ・ 高等教育の教員養成は、ENS という学校で行う。これは全国で 8 校あり、そのうち 2 校は技術教育専門。

(視学官)

- ・ 視学官の養成は、ラバトに 1 つだけある学校で行う。98 年には視学官 1 人に対して教師 40 人という割合で、視学官が多過ぎるということで、それ以来募集を中止していたが、現在では視学官 1 人に対して教師 100 人にまでなっていて、視学官が不足してきている。視学官に対する INSET はセミナーという形で行っている。ラバトに来てもらう場合と、州教育委員会に教官を派遣する場合とがある。
- ・ 視学官は教育省が任命する。現在、初等教育ではアラビア語を話す視学官が 1,002 名、アラビア語とフランス語 2 カ国語を話す視学官が 745 名、中等教育では計 2,425 名で、各科目 100～200 名ずついる。
- ・ 視学官のレポートは、各教師に関するもの、そして自分が行った活動に関するものがあり、四半期ごとに省の方に提出される。
- ・ 視学官と CFI の教官は補完的な役割を果たしているわけだが、視学官に対してもっと INSET (セミナー) が必要。地方では学校にたった 1 人で赴任して教えねばならない教師もいて、それらの教師に対してのサポートも必要になってくる。
- ・ 現在、都市部においても村落部においても視学官の高齢化が進んでいる。

(就学前教育に対するサポート)

- ・ 教員に対してセミナーを行っている。最近識字と就学前教育を担当する副大臣のポストができたことから、モロッコ国内における重要度が高まってきていることが窺える。地方ではほとんどがコーラン学校という形をとっている。就学前教育の教員は主として大卒の失業者。彼らに対して、教育学を教えたり、セミナーを行ったりしている。

(初等教育の教師の需要、教師の過不足)

- ・ モロッコでは教員が 6,000 人程度も余っているという世銀による報告もあるが、地域による偏りが目立つ。ラバトやカサブランカ等の都市部では、生徒が公立校から私立校に移るという現象がみられ、教師の需要は相対的に低くなっているものの、かといって余った教師を地方に異動させることは非常に難しく、結果として都市部では教員過剰状態になっている。ひとつの方法としては、地方において教師になる人材を捜し、その場でリクルートすることである。

(注：1 時間程度の予定だったものが 2 時間近くにも延びてしまったが、話している内容には今までに

他の方々から聞いていた内容とかなりの重複がみられた。最後の会合だったので仕方ないか?)

20. 国民教育省報告

日時：12月17日(火) 午前11時～午後12時半

場所：国民教育省国際協力局

先方：WAZZANI 国際協力・私学振興局長、ESSAFI ノンフォーマル局パートナーシップ部長、ABMEHOU 教育事業局代表、DAHMANI 教育事業局部長、CHAIRAT 教育施設評価局担当、RAJEB 教科局課長、CHORFI 国際協力・私学振興局日本担当

当方：一行及びモロッコ事務所柴田職員

(1) 森代理より出張報告および甲斐職員より事業の提案

(教育の現状)

- ・ モロッコにおける教育の現状に対する対応は緊急課題であり、且つ、地方分権化の必要性を把握するところ、日本からの支援を考えたい。
- ・ モロッコは地方の多様性に富み、地方により状況が異なることから、同じ教材・教授法により教育を実施するのは難しいとの印象を受けた。

(JICA 事業の提案)

- ・ モデル地域における複数の学校に対する参加型プログラムを提案する。
 - ① 支局、学校、保護者会、コミュニティのニーズを支援する(例として、教員住居整備、女子住居整備、通学用車両購入、課外活動、社会開発支援などの総合的アプローチに対し、資金的・技術的支援を行う)
 - ② 教育省に対する教職員の養成(例として、本邦研修、専門家派遣、第三国専門家派遣、第三国研修など)
 - ③ ノン・フォーマル教育支援(但し、今回の事業には含めず、別途対応を検討する)

(JICA 事業の内容 (TOR))

- ・ 目的：EFA の到達、特に農村部における女子の就学率向上。
- ・ 形式：コミュニティより基礎教育普及のための提案を行い、国民教育省支局及び JICA において承認、右提案に対して資金及び技術的支援を行う。
- ・ 結果：基礎教育普及の成功例から普遍的な手法を見出し、将来的にモロッコ全国に普及させるべく検討する。
- ・ オプション：必要により識字教育、就学前教育および障害児教育も対象とする
- ・ 期間：2002年9月より2ヵ月半。
- ・ 地域：メクネス＝タフィラルト地域を対象としたい。
 - ① 気候・植生・文化・民族などに多様性がありモロッコの縮図と考えられる
 - ② USAID の事業実施経験を全地域に普及することができる
 - ③ 日本の無償資金協力(「地方給水」、「妊産婦ケア向上」)との連携を図る
- ・ 専門家：事業開始を想定して、本年度中にでも教育の地方分権化・学校管理等に関するセミナーを行うと同時に、モロッコ側のニーズを把握するため、専門家派遣を検討する。

(モロッコ側の手続き)

- ・ 日本は要請主義を取っていること、また、来年度(わが国の2003年度)より事業を開始したいところ、2003年1月末までに正式な要請書を提出する。

(2) WAZZANI 局長よりコメント

(JICA 事業の提案に対して)

- ・ 現在まで JICA の教育分野における事業は、断続的にしか行われていなかったところ、今回の事業の提案を嬉しく思う。日本の経験から多くを学びたい。
- ・ モロッコは、農村部における教育の普及のため、この地域の教員に対する研修等が必要である。
- ・ 事業の提案として出された、総合的かつ参加型アプローチは教育の普及に適切なものと考えられる。
- ・ 事業の対象地域に関しては、モロッコの 16 地域にそれぞれアカデミーが存在するところ、協力事業が重複しないように公平に配分したい。たとえば USAID は各種事業をスース=スマラに集中しているところ、重複を避けて、日本の教育分野における経験を学ぶ地域を別途定めたい（日本側と継続検討とする）。
- ・ 事業の TOR に関しては、国民教育省の関係部局において検討をし、日本側に対して正式な要請を行う。

(ノン・フォーマル教育に関して)

- ・ ノン・フォーマル教育実施に関しては、新政権の発足で担当副大臣も任命されたところ、その重要性は大きい。今後の協力の可能性を検討してほしい。

2 1. 日本国大使館報告

日時：12月17日（火）午後5時～午後5時半

場所：日本国大使館大使室

先方：河村大使、大竹一等書記官（経済協力担当官）

当方：一行、モロッコ事務所柴田職員

(1) 森代理及び甲斐職員より出張報告並びに今後の事業の説明

- ・ 先方政府と、地方基礎教育普及に関して、前向きに協力を進めるように合意した。
- ・ 事業実施に関しては、実証型開発調査のスキームを取り、この事業実施の中で地方の多様性に応じた地方基礎教育の改善結果を出せるように取り組みたい
- ・ 事業内容は、複数のコミュニティ・学校に対して、基礎教育普及のための小さな計画を提出してもらい、これに対して資金的・技術的支援を行う。
- ・ 事業対象数は、50校くらい、学校、保護者会及びコミュニティのイニシアティブにより学校の振興を図る。
- ・ 事業モデルとして、インドネシアにおいて実施されている中等教育普及のための開発調査の経験を活かす。
- ・ 予算は開発調査全体で3～4億円程度と思われる。

(2) 河村大使よりコメント

- ・ 事業形態については、多くの学校に色々な手法を取ると言うことで、管理が難しいような印象を受ける。

(3) 森代理、ラグルス職員および甲斐職員より回答

- ・ 街道沿いの学校においては、基礎教育の普及はかなり進んでいる印象を受ける。これに対して、地方の山奥の学校との格差は大きい。これは、スクール・バスの導入や女子宿舍の整備によって解決されると考えられる。
- ・ 管理方法に関しては、対象校を調節してコンサルタントの負担を減らすなどの方法もあるが、

モロッコは NGO が発展している印象を受けており、特に問題が無いように考えられる。

- ・ 開発調査事業の結果をモロッコ全土に普及させることが必要であり、これが日本の ODA にとって一つのテスト・ケースになる。途上国からの基礎教育普及の要望に対して、学校への支援を行うことは、これに十分対応できる。日本においては、複式学級や地方分権化の経験があり、これを活かすことが出来ると考える。

5. 面談記録（2003年3月第2次プロジェクト形成調査）

1. 国民教育省（1）

日時：3月18日午前10時～12時

面談者：Wazzani 協力・私学振興局長、Nahya 教育協力・教育活動部長

内容：

大木：Meknes と Fes の2州を選択した理由は？

Nahya：第1学年入学率・女子の退学率・地域間格差等の教育指標、JICA の他のプロジェクトの存在、そして他のドナーの支援の有無等を考慮した上で選択した。これらの地域においては、学校の修繕、給食施設や寄宿舎等の建設、教員再訓練（INSET）等のニーズがあると思われる。プログラム対象地域決定の暁には、セミナーを開催し、ステークホルダーと一緒に彼らが直面している教育問題について考える場を作ってほしい。

Nahya：5月のミッションの目的は何か？

大木：Scope of Work のための協議を行うのが目的。プログラムの内容についてより細かく規定をした文書に関して双方が同意の上、サインをする。

Ruggles：12月と今回のミッションは、情報の収集が主な目的だが、5月のミッションでは、それら集められた情報を元にしてプログラムの内容を規定し、双方が合意する場となる。その後の流れとしては、コンサルタントの選定の後、本格調査団の派遣となる。

大木：スケジュールの若干の変更をお願いしたい。Taza 県を24・25日の2日間訪問することになっているが、そちらの希望である Fes 州内の地域の訪問により時間をかけたいため、25日を Fes 州内の見学に変更してほしい。

Wazzani：それは難しい。すでに面談のアレンジ等を行ってしまった。そちらが Taza 県の訪問を希望したからスケジュールに入れた。なぜ Taza を訪問すると最初に言われたのか？

Ruggles：12月のミッション時に、対象州の選定を行っていただくようにそちらにお願いしたが、つい先週までそれが出でこず、こちら側で独自の指標を使って選定を進めねばならなかった為。変更が難しいのは承知しているが、一方で、Taza 県に長く滞在すればするほど、先方の期待をむやみに大きくすることになり、実際のプログラムが実施されないことになったときの落胆も大きくなる。

Wazzani：了解した。中途半端に訪問するよりは、すべてキャンセルした方がよい。24・25の両日は Fes 州内の地域の訪問に充ててもらふこととしたいがどうか。

大木：了解した。

Wazzani：26日の第2回面談の議題は何か？

Ruggles：同メンバーでの wrap-up meeting を翌27日に行い、26日は統計局、計画局、および初等教育関連の部局の方々とお会いすることにした。

Wazzani：了解した。初等教育のみを扱う部局というのは存在しない。

Ruggles：12月のミッション時に、EFA の country report が2月に完成予定だと聞いたが、すでに完成していたら戴きたい。

Wazzani：統計局に聞いてほしい。

Nahya：教育省としては、選択した州全体を対象とするような包括的な活動を期待している。

Ruggles：予算的に難しい。また、今回のプログラムの目的はパイロット活動を通じての「手法」の開発であり、手法確立の後に他地域への敷衍を行えばよいので、最初から手広く行うつもりはない。

Wazzani：州全体でできないのは分かったが、少なくとも州の中の県をいくつか選び、その県内の学校

すべてを対象とするような形にできないか。パイロット活動としては具体的にどのような活動が考えられるのか。それから、提出した口上書および TOR についてのフィードバックがないのだが、それも戴ければ幸いである。

大木：本プログラムの土台としているインドネシアの REDIP の資料を作ってきたのでお渡しする。だいたいこのような形でのプログラムを考えているので、こちらを参照していただきたい。次回の wrap-up meeting の際に疑問点などあれば戴きたい。

2. Meknes 州アカデミー（1）

日時：3月18日午後4時30分～6時45分

面談者：Ermrani 計画部長、Anouz 視学官、Saidi 視学官チーフ

内容：

Anouz：州としてのニーズとして挙げられるのはまず、質的な面での改善である。就学率は90%以上となり量的な改善は進んでいるが、質的な面ではまだまだ不十分である。また、初等教育も大事だが、前期中等教育も重要である。中学校のない地域では初等段階での退学も多い。

Ruggles：前回の訪問時に、州レベルの5カ年計画があると伺ったが、それが存在するとすればコピーを戴きたい。

Anouz：県レベルでは3年計画というのが存在するが、州アカデミーの計画というのは、5カ年ではなく年次計画である。コピーをお渡しする。

Ruggles：対象県の選定をきちんと行うためには県ごとのデータが必要となってくるが、県ごとの細かいデータというのはこちらにあるのか？

Ermrani：データはある。しかし、子供が学校にいる間のデータはいいとしても、学校外に関するデータ、例えばどれだけの未就学児がいるのか等は不明。人口のデータが不正確なことなどから、あまり信頼できるものではない。データだけに頼るのは危険。

Anouz：州としては、Khenifra 県と Errachidia 県の2県で活動が行われることを希望している。この2県が最も遅れている。特に、中学校に問題がある。El Hajeb 県には問題は大きく存在していない。

大木：それを示すデータはあるのか？ 単に主観的な印象に基づいてそう言われても、こちらとしては選択を正当化できない。その2県の状況が本当に悪いということを客観的に示す「証拠」がなければならない。だからこそ、県ごとのデータが必要だとお願いしている。

Ruggles：アクセスや効率を示す指標だけでなく、試験の合格率や有資格教員の率等の「質」を示す指標も必要。

Ermrani：指標の必要性については了解した。そちらで必要な指標をリストアップしてもらえれば、それを集めて後ほど JICA 事務所に FAX する。試験の合格率は、試験の難易度等によっても変わってくるので、質の指標になるとは一概に言えない。有資格教員の率についてもそうである。経験のある無資格教員は経験のない有資格教員よりうまく教えられると思われる。

Ruggles：女子用トイレのある学校の率などのデータは？

Anouz：地方ではほとんどの学校に女子用トイレがない。都市部の学校のみ。

Ruggles：どのような問題があり、それに対してどのようなアプローチが考えられるか、ということについて、州レベルでどう考えているのかを伺いたい。

Anouz：州レベルでのそういう考えというものは特にないが、教育省が全国レベルで行った、女子教育改善および地方における教育改善の研究がある。我々も参加した。教育省訪問の際に要望すればレポートをもらえるはず。

3. Khenifra 県教育省支局 (1)

日時：3月19日午前9時～午前11時

面談者：Harcha 施設計画部長、Mriroud 初等教育部長、Majdoubi 統計部長、Oudbib 計画部職員、Abouks 計画部職員、El Gouzouli 初等教育部職員、Mehlaoui 中等教育部職員、Cherrou 教員養成校長

Harcha：当県では、1965年の教育省支局の設立以来、ドナーによる教育支援を全く受けていない。日本による支援に期待している。

Ruggles：県の選定のために必要な県レベルの統計データがほしい。また、この県における教育の問題、その原因、またその解決策について、県支局としてどう考えているかを伺いたい。

Harcha：データについては、必要なものを指定してもらえれば JICA 事務所に FAX する。当県が JICA のプログラムの対象となることはすでに決定しているのか？

大木：決定というわけではない。今回の調査で集めた情報をもとに、後ほど決める。しかし、州アカデミーが当県を指定してきたこと、また JICA の保健プロジェクトが存在することなどから、当県が対象地域となる可能性は高い。

Cherrou：当県の教員養成校は 1987 年に設立後、1993 年に大幅に拡充された。現在の教授陣は 22 名、現在までの卒業生数は約 1,600 名。教師や校長のための事前訓練、教師・校長・視学官のための INSET を行っている。その他、地方の学校での複式学級に対応したトレーニングや、地方の学校における教育に特化したトレーニング等も行っているが、それらに対する予算は不足している。また、実験室や車がない等の問題もある。

大木：県支局としてはどういうニーズを認識しているか？

Harcha：コンピュータのトレーニング、視学官のための車、支局の建物の拡充等。学校レベルでは、トイレの整備や文房具の配布が考えられる。

大木：小学校には本校と分校の2種類があるとのことだが、本校にいる校長は分校をどの程度の頻度で訪問している？

Harcha：週2回程度。本校1校につき2～5校の分校がある。

大木：各学校の教師を結ぶ協会、研究会、委員会のようなものは存在するか？

Harcha：各学校には校長と教師をメンバーとする classroom council というものが存在する。複数の学校を対象とするグループとしては教員組合はあるが、教科研究等を目的とするような団体はない。

大木：PTA の状況はどうか？

Harcha：地方においてはあまり活発ではない。本校にのみ存在し分校にはないので、会合のために通るのが大変というのが理由。3割程度の学校にしか存在していない。

大木：コミューンには教育省の出先機関のようなものはあるのか？

Harcha：そういうものは存在しない。

4. Tounfite 第1小学校 (自立校) (Tounfite コミューン)

日時：3月19日午後1時～2時

面談者：Smail 校長、男性教師1名

校長：当校の児童数は 345 名 (男子 170 名、女子 175 名)。教室数 8、学級数 12 (各学年に 2 クラスずつ)。児童はみんな教科書を持っている。Association というものがあり、教科書や通学用バッグ等を支援している。1・2年生はアラビア語のみで授業を受ける。学校の敷地内には校長のための住宅のみで、他の教師は外から通ってくる。給食用の施設はある。女子用トイレが長いことなかったが、

現在建設中である。

大木：学校のニーズは何か？

校長：児童のための眼鏡や薬。学校菜園があるが水の問題があって使っていないので、井戸が必要。
インターネットが使えるコンピュータが設置されたマルチメディア教室。

大木：教員の capacity は十分なのか？

校長：そういうわけではない。教授法や教科の専門知識を身につけるための INSET 等の機会が必要。

大木：学校活動への父兄の参加状況は？

校長：ほとんどない。

Ruggles：学校における女子の成績は男子と比べてどうか？

校長：同程度。特に差はない。

Ruggles：女子の方が退学が多いのか？ 退学の理由は？

校長：多い。家事を手伝わされる、女子トイレがない等が理由。トイレのユニットコストは 10,000 デ
ィルハム、井戸のコストは 60,000~100,000 ディルハム。

5. Ait Lahri 小学校 Tizi N'zou 分校 (Tounfite コミューン)

日時：3月19日午後3時~4時

面談者：Mohamed 本校校長、女性教師1名

校長：児童数77名(男子35名、女子42名)。教室数3(うち1つは住民に荒らされていて使用不可)、
学年数6。2シフト制で、複式学級が1つある。教師用住宅はなく、現在は給食用の建物を教師用
宿舎として使っている。電気はない。

大木：この学校におけるニーズは？

校長：文房具、教科書、教材の不足。トイレがない。

大木：非常に若く見えるが、経験はどのくらい？ 授業を行う上で困っていることはあるか？

女性教師：今年で2年目。1年生を受け持っているが、幼稚園がないため、初めて学校というものに
来る児童ばかりで、非常に苦勞している。

大木：児童数77名ということだが、1年生だけで22名もいる。ということは上の学年に行けば行く
ほど児童数は減るのか？

校長：そうである。大きな子ほど家で手伝いに必要とされるので、退学していつてしまう。

6. Ait Lahri 小学校本校 (Tounfite コミューン)

日時：3月19日午後5時~5時30分

面談者：Mohamed 校長、女性教師1名、男性教師2名

校長：児童数92名(男女ほぼ同数)。教室数2。3つの複式学級。3つの分校を統括。2シフト制だ
が、どちらの児童に対しても給食を出している。給食の材料は県支局より支給。家では食事をとら
ず、給食が唯一の食事という貧しい児童も多いので、給食の役割は重要。電気なし。トイレなし。

大木：経験は？ 何か問題はあるか？

男性教師：この学校で教え始めてもう7年になる。児童が教科書・文房具などの教材を持っていない
ことが問題。

大木：複式学級のために特別なトレーニングは受けたか？

男性教師：受けた。

Ruggles：今日訪れた町中央の学校では、ほぼ全員が教科書を持っていた。この学校では誰も持ってい

ない。なぜか？

校長：教科によって教科書の状況は異なる。教科書は各自が買う。家庭が貧しくて買えないという児童が多い。7科目の教科書があり、1冊50ディルハム。教科書不足は地方の学校では共通の問題。

大木：(壁に貼ってある、児童の顔写真付きの表を指して)これは何か？

男性教師：児童ひとりひとりの得意科目等のデータを記した表。自分で使うために工夫して作った。

大木：学校における問題は？

校長：給食に使う道具(オーブン、大鍋等)がない。教師のための教材がない。教室は修繕が必要。

トイレ・水供給・電気がない。教員住宅がない。学校の周りの柵がない。

7. Khenifra 県教育省支局 (2)

日時：3月20日午前9時～10時30分

面談者：El Khiraoui 支局長

内容：

Ruggles：給食設備のある学校の割合は？ 設備ができれば県の方で食糧を供給してくれるのか？

支局長：全65,000名の小学校児童のうち、給食を支給されているのは19,900名。約3分の1の学校にしか給食設備がない。特に地方部では少ない。食糧の供給は州アカデミーが行うもので、県の役目ではない。

Ruggles：水の供給のある学校の割合は？

支局長：地方部においては4～5%しかない。

Ruggles：児童の退学を抑止する方策としてどのようなものを考えているか？

支局長：水の供給、給食設備の整備、教室の修繕、学校庭園の整備、コミュニティの啓発活動、コミュニティによる参加の促進等。

Ruggles：僻地の学校にソーラーパネルを設置することについては？

支局長：大変結構だ。是非やってほしい。

Ruggles：施設整備のためのユニットコストを教えてください。

支局長：ソーラーパネルは6～7万DH。水の供給は3万DH。県としてのプライオリティは「井戸・トイレ整備」「ソーラーパネル設置」「給食設備の整備」の順。

Ruggles：CFIにおける教員訓練に対する支援をもしJICAが行うとしたら、どのような形での支援を希望するか？ また、地方部に赴任する教員のための訓練のニーズは？

支局長：教材・教員の給与・施設設備などに対する財政支援をお願いしたい。教授法、また複式学級での教師児童間のコミュニケーションに関する訓練のニーズがある。

Ruggles：コミュニティ参加については？

支局長：重要である。児童と家庭・コミュニティは切り離して考えられない。

Ruggles：教科書とノートと一緒に使っている教材を使っているが、問題ではないのか？ 教科書の平均コストは？

支局長：問題は認識している。一冊15DH。

大木：コミュニケーション中心部の自立校でなく、辺境の本校・分校を対象を絞ることについては？

支局長：問題なし。

大木：当プログラムは学校レベルを問題分析・計画立案・実施と全てのプロセスに巻き込む徹底した「参加型」で行うことにしているが、それについては？

支局長：歓迎する。大いにやってほしい。

8. Ouaoumana 小学校本校 (Ouaoumana コミューン)

日時：3月20日午前11時～11時30分

面談者：El Houari 校長

内容：

校長：当校の児童数は現在 291 名、教室数4。2ヶ月前に洪水があり、校舎の一部が流されてしまったため、別の場所でも授業を行っている。そこでの児童数は 510 名、教室数は8。当校の分校のうち、最も辺鄙な場所にあるものは車では行けず、徒歩で行かねばならない。児童数はわずか 29 名、しかしちゃんと6学年ある。教師は3名。2週間に1回通っている。

9. Ouaoumana 小学校の分校 (名称不明) (Ouaoumana コミューン)

日時：3月20日午後12時30分～1時

面談者：女性教師2名

内容：

女性教師：児童数は全6学年で130名。1年、2年で1クラスずつ、3/4年、5/6年の複式学級が1クラスずつの計4クラス。教室数3、教師数4。教師のうち2人が学校に住み、2人は通い。

大木：この学校の問題は何か？

女性教師：教室の状況が悪く修繕が必要。電気・水・トイレがない。敷地を囲む柵がない。給食設備がない。

大木：児童は通学にどのくらいの時間をかけている？

女性教師：最大で1時間。

Harcha 県施設計画部長：7年ほど前より、分校において、一般的教室の3分の1のスペースを給食設備に、残りを教室にするという「極小分校」というものが建設されるようになっている。地方部の、児童数が極度に少ない学校においては有効。

大木：給料はいくら？

女性教師：月給2,800DH。昨年9月の赴任以来、未だに1度も給料が支払われていない。

10. El Hajeb 県教育省支局

日時：3月20日午後3時～5時

面談者：Benayad 支局長、Elbaroudi 教育問題課長、Qadda 行政問題課長、Khaffiane 初等教育課職員、Hezziou 課外活動課職員、他2名

内容：

支局長：昨年9月に就任したばかりなので分からないことも多いがご容赦願いたい。本プログラムではトイレや給食設備の整備等のインフラ整備を主に行うのか？

大木：そういうわけではない。そういったインフラ整備も小規模なものであれば選択肢のひとつとなり得るが、プロジェクトの内容は各学校のニーズに沿って決められる。

支局長：教育省が定めた基礎教育の目標には「教育の全普及」「質の改善」「人的資源（教師）の改善」等があるが、当県においては最初の「教育の全普及」、つまりアクセスの改善が最も大事だと考えている。インフラ整備をするだけではアクセスは改善しないと考えられる。そちらが表明した「参加型アプローチ」には賛同する。参加型で施設整備を行えばコストも4分の1程度で済む。それに加えて、プログラム目的を固定せず、フレキシブルなものとして欲しい。

当県は比較的小さい県で、都市コミューンが4、地方コミューンが12ある。人口は16万人。主な産業は農業。平地部と、より状況の悪い山間部がある。県教育省支局は1991年に設立。小学校数61（自立校21）。NIRは95%、退学率は2.1%。

大木：当県におけるニーズは何か？

支局長：トイレ・電気・水・柵等のインフラ整備、複式学級での教授法の改善、コミュニティ参加の促進、就学前教育、給食や文房具・本の支給（あまり重要ではないが）等の社会的援助、学校までの交通手段の整備。

「学校レベルでのニーズを尊重する」との話だが、もし学校に「ニーズは何か」と尋ねればほとんどが「インフラ整備」だと答えるだろう。しかしインフラの不備が問題の本質ではない。彼らのニーズをそのまま採用することに対する不安はある。

大木：そのまま採用することはしない。問題分析に必要なトレーニングを時間をかけて行い、本質的な問題を探り出してもらう。パイロットプロジェクトの開始は来年2月頃を予定しているが、本プログラムそのものの開始は今年9月頃。事前準備・トレーニングにきちんと時間をかける予定である。

Ruggles：教師が辞めていくことに対する対策は？

支局長：狭い県なので、ほとんどの教師は学校ではなく別に自宅を構えてそこから通っている。Meknesなどの他県から通っているケースも多い。したがって教師の離職率が高いという問題はない。

1 1. Amane Seyrnin 小学校本校 (Iqdar コミューン)

日時：3月20日午後5時20分～35分

面談者：女性教師

内容：

女性教師：児童数80～90名。教室数2、うち1つは元々市場のための建物だったものを流用、もう1教室あるが大量の鳩に荒らされて使用不能。クラスはすべて複式学級。教師数4。電気なし。井戸・トイレあり。教師用の宿舎あり。給食設備あり。

1 2. Amane Seyrnin 小学校 Dalia 分校 (Iqdar コミューン)

日時：3月20日午後5時45分～6時

面談者：(なし、支局の職員同行)

支局職員：児童数60名。教室数2。教師数3。複式学級が3クラス。電気・水・トイレいずれもなし。校舎の拡充が必要だが、予算不足のために不可能。教師は学校には住んでいず、自宅から通ってくる。

1 3. Fes-Boulmane 州アカデミー

日時：3月21日午前9時～12時

面談者：Bennis 委員長、他3名

内容：

委員長：州としては女子教育の促進に特に力を入れている。

当プログラムの参加型アプローチは歓迎する。当アカデミーでも「proximity」アプローチとして実践している。

当州では他州と比べ、インフラの問題は（農村部においても）それほど深刻ではない。

質の改善に焦点を当てていて、州の活動計画には質の改善のための 20 もの活動が提案されている。そのうちのひとつは「教師の資格の向上」である。

教員養成校は各県に1つずつ、計3校ある。教授陣も充実している。

Ruggles：選択すべき2県を提案願いたい。

委員長：Boulmane 県と Sefrou 県。前者は半乾燥地域で、インフラが不足している。後者についても特に農村部において状況が悪い。他の県はもっと進んでいる。

2003/4 年度のための人員計画をすでに作成した。特に女子の就学が問題である。また、最初の2年間については退学率・留年率が高い。また、学校への水や電気の供給も不十分である。

州における NER は 97%、NIR は 95%。女子児童は全体の 46%。全学年を通じての留年率は 14%。1年→2年の進級率は男女とも 74%、2年→3年の進級率は男子 78%、女子 81%。

退学率は 3.5%。地方において特に高い。活動計画の中で、退学した生徒に対しての「ノンフォーマル教育」を進めるように定められている。当プログラムでの支援は可能か？

大木：別のプログラムでの対応を検討中なので、当プログラムではノンフォーマル教育は対象から外す。

委員長：了解した。

6年生のうちの 84-5%が中学への進学。小学校の修了率は 60%程度。

女子の留年率は低い、退学率は高い。退学の原因としては、辺境地域では学校が遠く親が遠い学校に行かせたがらない、結婚、トイレがない、給食がない、貧しいので召使いとして働きに出される、等が考えられる。

児童が多すぎるクラスは全体の 2.3%で、都市部にのみ存在。

98%の douars (村落) に小学校がある。Boulmane 県においては 97.4%。分校を建設することで、学校が遠いという問題を解決する努力を行っている。

7%の学校にマルチメディア教室がある。ほとんどが都市部。

46%の学校に飲料水(水道)がある。都市部ではほぼ 100%、農村部では 29.7%。水の供給があれば、就学率は上がると考える。

Ruggles：施設整備の最低基準というものは存在するのか？

委員長：教育省は、飲料水・電気(太陽光発電設備)の供給、トイレ・図書室・マルチメディア教室の設置等が各学校に必要なものと定めている。当州としては、「飲料水の供給」を最も優先すべきと考えている。

Ruggles：水や電気があれば、離職する教師の数も減るか？

委員長：そう思うが、他のインセンティブも必要。

就学率はかなり高くなったが、学校をもっと魅力的にし、さらに多くの子供を就学させる必要がある。そのためには、校長や教師への「平等」「民主主義」等に関するトレーニングを通じた、親の啓発や参加の促進が重要である。

Ruggles：当プログラムによる教訓を、どのように州の計画に生かせるかと考えるか？

委員長：あるコミューンで得た経験を他のコミューンで生かすのは難しい。コミューン間の差が大きいため。

Ruggles：活動計画の具体的な内容は？

委員長：州アカデミーは財政を含む自主権を与えられていて、いろいろな活動を自主的に行うことができる。例としては、通学距離を縮めるために全ての農村に学校を建設したり、学校の修繕を行ったり、水や電気の設備を設置したり等である。これらの活動は基本的には中央から下りてくる予算

によって行われるが、充分とはいえず、外部（ドナー）からの援助も必要である。

州アカデミーの活動計画は1年ごとに定められ、他セクターも含んだ州の開発計画の一部をなしているが、各県からの提案に基づいて策定されている。各県の提案は、学校レベルにおける提案に基づいている。活動計画で定められた活動は、州が責任を持って実施することになっている。

多くの計画が存在するが、それらを決められた時間枠の中でどうやって実際に実施するかという部分が重要。目標の達成のためには、いろいろな種類のアプローチが必要だと考える。

Ruggles：教員の給料は誰が払うのか？ 各学校の運営費用は？

委員長：給料は中央の公共サービス省の管轄。学校の運営費用は州アカデミーが供給。

1 4. Boulmane 県教育省支局

日時：3月21日午後4時35分～5時15分

面談者：Benbrahim 支局長、Mabrouki 教員養成校長、他2名

内容：

支局長：当県は300km四方を占めていて、西のFes県側と東のFiguig県側とは全く気候が異なる。

Douar（村落）の数は349。大部分が農村部で、大きな都市がない。学校数282、うち給食設備のあるのは158。給食やトイレの存在は就学率の向上に重要だと考える。退学率は5~10%で、理由としてはインフラの不備が挙げられる。市民社会および親の教育への理解、および教育への参加が重要である。

養成校長：養成校は1987年に設立された。現在までの卒業生は1483名で、うち女子は391名。養成校への支援としては、INSETへの支援、および図書館への支援が考えられる。

1 5. Sidi Boutayeb 小学校本校（Missour コミューン）

日時：3月21日午後5時40分～6時40分

面談者：保護者会メンバー（校長、教師を含む）

内容：

大木：当校におけるニーズは何か？

保護者会メンバー：図書コーナー・コンピュータ等を含んだマルチメディア教室が必要。また、水やトイレ（特に女子用）の設備が不十分。これらのインフラの不備が退学の要因となっている。これらの設備があれば、教育の質を上げることになり、退学も減少すると考える。

県支局職員：女子に焦点を当てたパイロットプロジェクトというのも可能か？

大木：女子に対する活動が最も重要であると学校が認識すれば、もちろん可能。

保護者会メンバー：退学の理由としては他に、貧困のために文房具が買えない、というのものもある。

学校をより魅力的にするための活動として、演劇などの課外活動を行っている。保護者会としてもそれらの活動をできる限り支援しようとしてはいるが、金も時間もないため思うようにはできていない状態。

大木：分校においても、当校と同じような感じで保護者会活動が行われているのか？

保護者会メンバー：分校においては当校とは違い空き教室がないので、活動を行うことができない。

当校の保護者会は当県における初めての試みである。

中学校が近くにないことも問題である。

1 6. Taferdoust 分校（Scoura M'Daz コミューン）

日時：3月22日午前9時25分～9時40分

面談者：女性教師、男性教師

内容：

女性教師：教室数2、教師数3、児童数31名、3つの複式学級。ノートはみな持っている。教科書（書き込み式、1回のみ使用可能）もある。

大木：問題は何か？

男性教師：児童はみな貧しい家庭から通っているため、文房具が不足している。すべてがベルベル人で、言葉の問題がある。気候が厳しい、羊飼いの仕事、学校が遠いなどの理由で欠席が多い。給食なし、トイレなし。水は近くに川がある。

教師は学校に住まず、近くの村から通っている。

17. Ichnakki 小学校本校 (Scoura M'Daz コミューン)

日時：3月22日午前10時5分～11時

面談者：Iziad 校長

内容：

校長：児童数208（本校のみ、うち女子93）、292（分校含む）。5つの分校がある。本校における教師数は6、教室数4。

分校においては、給水設備・電気はなく、トイレも1校を除いてない。給食はあるがそのための設備はない。分校の保護者も週1回、市場の日にある保護者会には参加している。いちばん遠い分校はここから20km。

Ruggles：給食のための食糧の供給は誰が行う？

校長：基本的には県が行うが、足りない分は親が協力。

Ruggles：教師が研修を受ける機会はあるのか？

校長：1年に1度、視学官によるINSETが行われている。また県レベルで「複式学級での教授法」等に関する特別研修コースが不定期に開催されている。加えて、月に1回の割合で、周辺校の全教師を当校に集めて研修会を行っている。トピックは毎月変わる。視学官も参加する。

学校運営に関する校長研修は年1度、2日間行われている。

Ruggles：退学の理由としてはどういうものが考えられるか？

校長：給水設備・給食設備・電気・トイレがないこと、羊飼いの仕事に駆り出されること等。

大木：児童の親の、教育の重要性に対する理解はどうか？

校長：特に分校の児童の親は、教育の重要性がよく分かっていない。

大木：理解を高めるには、どういう活動を行うべきか？

校長：貧困のために教科書やノートを買えない。文房具の配布を行うべきである。啓蒙活動も重要。

大木：教科書の選択は誰が行う？

県支局長：まず中央レベルの委員会が各教科4冊ずつ選択、その中から各県レベルに設置された委員会（視学官・教師の代表・県支局職員で構成）が1冊を選択。来年からは、中央で選択された4冊の中から直接、各学校が選択できるようになる予定。教科書はすべて「書き込み式」のもの。

Ruggles：図書室についてはどう考えるか？

県支局長：教育の質の改善のため、年間4～5校の割合で図書コーナーの設置を行っている。予算は年間8万DH。自分の個人的な見解では、図書コーナーの設置は退学率の減少とは関係ないが、成績の向上には関係がある。

大木：校長研修の内容に対するニーズは？

校長：「学校における新たなコンセプト」（コミュニティ参加の促進等）に関する研修がもっと必要。

県支局長：県では、教育省から下りてくる予算を使って、種々の研修コースを設けている。校長や教師のニーズによってトピックを決めている。

18. Guigou 中央自立校（Guigou コミューン）

日時：3月22日午後12時30分～1時

面談者：校長

内容：

校長：当校は1999年までは分校を持つ本校であったが、自立校に昇格、分校のうちのひとつが本校に昇格した。児童数691、教室数11。

当コミュニティには1つの自立校、6つの本校、12-14の分校がある。

分校は山間部にあつてアクセスが困難である。児童は農業・放牧を行う貧しい家庭から通っている。

気候が厳しく、それが就学率の低下につながっている。水や電気の設備はない。給食設備がないところもあるが、給食はすべてで行われている。

大木：このコミュニティにおいては不就学児は多いのか？

校長：10~20%の子供が就学していないと思われる。特に女子の退学が多い。退学の理由としては、中学校に寮がないため入学できない子供が多いこと。中学校に行けなければ小学校だけ出ても無意味なため。

Ruggles：退学を防ぐための手段は？

校長：文房具や本の支給。

当校のニーズは図書室およびコンピュータ室。

19. Guigou コミューン内の分校

日時：3月22日午後1時15分～30分

面談者：男性教師

内容：

男性教師：教室数4、教師数5、児童数80。複式学級が1つ（3・4年）。給水設備・電気なし。給食設備はあるが荒らされていて使われていない。視学官が昨年11月に1度やって来たがそれ以降来ていない。文房具や本が不足している。児童の半分が自分で教科書を買えず、保護者会が支給している。退学率は5%程度。

20. Sefrou 県教育省支局

日時：3月24日午前9時15分～10時45分

面談者：Machbal 支局長、Nacer 教員養成校校長、Majid 視学官、Bala スクールマップ部長、Zerrouq 教育援助部長、Badren 就学促進部長、El Gaddar 計画部長、Khaled 教育的サービス部長、Zerrou 施設設備部長、Jira 保護者会代表

内容：

支局長：当県においてはEUによる「MEDA プログラム」という、教員住宅・柵・教室その他のインフラ設備の整備を中心とする、地方部における就学の促進のためのプログラムが進行中である。

施設設備部長：今日のこの会合のために、委員会を設立した。当県ができたのは1991年で、面積は

3,559km²。コミューン数 23、うち農村コミューン 18。人口は 1994 年当時で 23 万人で、うち 57%が農村部に住んでいた。小学校の児童については、51%が農村部の児童で、50%が女子である。

学校における設備の有無については、57%の学校に飲料水が、49%の学校に電気が、90%の学校に柵が、67%の学校に衛生設備が、55%の学校に給食設備が、74%の学校に教員住居が、そして 3%の学校に図書室がある。

当県における問題としては、施設設備の不備、寮のある中学校の不足、給食設備の不備、INSET の不足等が挙げられる。

当県におけるニーズとしては、インフラ整備、教室の修繕、中学校の建設、教材の供給、給食設備の整備、校長や教員に対する INSET、コンピュータ研修等である。

視学官：農村地域に就学前教育の施設がないのも問題。また、農村地域では複式学級が多いが、複式学級を受け持つ教師に対する研修も必要である。

教員養成校長：教員養成校では、遠隔教育の利用、農村部の教師および新米教師を対象とした INSET、および県支局の協力を得て教師との意見交換会等を行っている。1年に6～7回の割合で INSET は行われている。内容としては先ほどの「複式学級での教授法」に加え、新しい知識・教授法に対応するための研修も行っている。教師に対する INSET はもっと必要である。

大木：教師たち自身が集まって行う「教科研究会」のようなものについてはどう思うか？

校長：たいへん結構。是非やってほしい。

就学促進部長：就学年齢が 7 歳から 6 歳に引き下げられたのはごく最近で、2 年前は 1,000 名以上、昨年は 800 名、今年の時点で 500 名の未就学 6 歳児がいる。退学に関しても年々減ってはいるが、依然として退学する児童がかなりいる。対策としては、教師と保護者・コミューンの代表との話し合いの場を設けている。

Ruggles：教師の持つニーズとしてはどのようなものが考えられるか？

視学官：教師用住居がないので通勤が大変である。また、交通手段がないため視学官によるモニタリング・サポートが不十分である。

大木：保護者として、どういう教育の問題があると思うか？

保護者会代表：教師、特に女性教師のための住宅が学校にないこと、貧困のために本などの教材が買えないこと、学校に図書室等の本を読める環境がないこと、視学官によるサポートが不足していること、寮のある中学校がないこと、等である。

2 1. Adrej 小学校本校 (Adrej コミューン)

日時：3月24日午後1時10分～40分

面談者：Ouahid 校長

内容：

校長：当校の教室数は 8、児童数は 114、教師数は 6。複式学級はない。電気、飲料水、トイレ、給食設備いずれもあり。教育省によるローン「コミューン設備基金」によって最近新校舎の建設を行った。ローンの交付対象は、現地踏査や研究の結果によって決められる。当校には 4 つの分校があるが、そのうちのいくつかも同様な支援を受けて校舎が修繕された。

分校のうちの 1 つは、3 学年、2 教室、児童数わずか 7 名という極小規模のものだが、教室のうちの 1 つは壊れていて使えず、近くの民家を仮に使っている。

2 2. Adrej 小学校 M'daz 分校 (Adrej コミューン)

日時：3月24日午後2時20分～3時

面談者：(なし。本校校長および県支局職員が同行)

内容：

大木：車では本校からかなり時間がかかったが、本校校長はどのくらいの頻度でこの分校を訪れているのか？

校長：1ヶ月に1回、2時間半かけて徒歩で来ている。

当分校は児童数26、6学年、3つの複式学級、教室数3、教師数3。給食設備なし。井戸はあるがほとんど使えない状態。トイレは壊れていて使えない。電気はない。ここの教師は、46km離れたSefrou市から車で毎日通勤してきている。8時に授業が始まり1時には終わる(午後の授業がない)ので可能。

当校はアクセスの問題がある。近くの川には橋がなく、児童は川を渡って通わねばならない。冬の寒い時期などはそのために欠席する児童もいる。

Ruggles：当校における保護者会の活動は？

校長：分校独自の保護者会はなく、本校の保護者会に参加するという形をとっている。会合は何か問題があるときに不定期に開かれる他、半年に1回、定期的に行われる。

大木：退学する児童は多いのか？

校長：29名いた児童のうち3名が退学した。理由としては貧困、親の理解のなさ、中学校がないこと。

大木：新しく見える校舎があるが、これも例の「コミュニケーション設備基金」で建てられたのか？

校長：違う。教育省が直接建設を行った。

大木：この分校におけるニーズは何か？

校長：教科の副読本や小説などの本のある図書コーナーや、教師用の教材が必要。

支局職員：県が予算を出してそのような図書コーナーを、年に7校程度のペースで整備している。1校あたり1,000DH程度だが、対象となるのは本校が中心。

当県の分校の中には、給食設備と教師用住宅を組み合わせた「極小分校」もいくつかある。

EUによるMEDAプログラムでも、トイレ等の基礎インフラの整備が行われている。当県では49校(本校・分校含む)が対象になった。他にもKhenifra県やTaounate県など、全8県が対象になっている。

Ruggles：MEDAによって援助を受ける対象となる学校はどのような基準で選ばれたのか？

支局職員：EUによる現地踏査、それからコミュニケーションごとの就学率等のデータによって、ニーズのより高いコミュニケーションが選ばれた。就学率の計算に使う人口データは、中央レベルの「調査研究・統計センター」が1994年の国勢調査データを元に推計したものを使った。

23. Zouagha Moulay Yacoub 県教育省支局

日時：3月25日午前8時40分～11時

面談者：El Fajrani 支局長、Mimouni 教育部長、Zerhouni 計画部長、Bouraouaha スクールマップ課長、Charef 支局長秘書、Moustaide 教育活動課長、Elmeslouhi 小学校校長、Hassimi 視学官、Hammani 視学官、Elkabdani 小学校校長、Barehti オリエンテーション課長、Alami 広報課長

内容：

支局長：ラバト事務所からの要望に基づき、資料を用意したので受け取ってほしい。県の全般的特徴、ここ数年間の教育統計、コミュニケーションごとの統計、就学率の発展、退学・留年率等に関する情報が含まれている。

大木：無資格教師の数は？

支局長：当県には無資格の教師というのはいない。フェズ州全体で見ても、ほとんどいない。

大木：飲料水や電気等の設備のある学校の%のデータも欲しい。

支局長：用意して JICA 事務所に送る。ちなみに、現在はこれら基礎インフラの整備は教育省（中央）からコミュニケーションに権限が移っている。

教師はほとんどが通勤しているの、教師用住宅のある学校は少ない。

当県では、民間団体とのパートナーシップによる教育改善の例がいくつかある。例えば、BMCE（銀行）による基礎インフラや本・コンピュータ等の設備の整備を目的とした「コミュニティ・スクール・イニシアティブ」や、ロータリークラブによる支援等がある。

退学・留年の理由としては、家庭の貧困、高い非識字率、労働力として子供が使われている等。留年をなくすためのプログラムが行われているが、都市と地方の間の格差を考慮していないものが多く、効果が思うように出ていない。

就学率については、市民社会やコミュニティの協力によりかなり改善し、現在は 96%となっている。地方分権化が進んでいて、県支局は財政を含むより多くの自主権を持つようになった（例えば教科書の選定等）が、県が本当の意味で主体的に活動を行っていくためには、さらなるキャパシティビルディングが必要。

当県では「教育の全普及」「授業の質の改善」「関係各者とのパートナーシップ」等を念頭に置いて活動計画を策定しており、活動に対する予算もついている。

Ruggles：留年・退学率における男女差は？ その理由は？ また、差を縮めるための解決策は？

支局長：留年率には差はない。貧しい地域では、女子の就学率が男子よりも低くなる傾向はみられる。

いったん学校に入れば、女子の方が男子よりも優秀である。退学率・中学進学率についても、有意な男女差は見られない。退学した児童に対しては、親を説得し、学校に再入学させる等の努力をしている。

大木：留年のしくみについては？

支局長：教師による継続評価・各学校で行うテスト・県によるテストの 3 つの結果を考慮し、教師と教員委員会で話し合い、一定の成績を満たしていないと判断された場合、留年させる。

女子の就学を促進する活動も行っている。例えば、保護者会の協力を得て、文房具や通学用バッグ等を配布する等。

Ruggles：留年を少なくするための対策は？

支局長：マルチメディア教室の設置、教師の INSET、児童の通学手段の改善、飲料水・電気・トイレ等インフラの整備、給食の供給等が考えられる。

2.4. フェズ・ブルマン州教員養成校

日時：3月25日午前10時55分～午後12時

面談者：教員養成校校長、視学官、養成校教官および生徒

内容：

校長：当校は 1959 年に設立、生徒数は 350 名、今年の生徒は 7 割が女子だが、去年は男女比は半々だった。生徒はどの州からも入学できるが、卒業したら当州で最低 4 年間は教えねばならないため、州内からの生徒が多い。以前は入学資格はバカロレアのみだったが、現在はバカロレア+筆記と口頭による入試である。50 名の教官がいる。教室数は 20 で、数は充分。当校では通常の教員養成に加えて、教員・校長に対する INSET や、教育学上の研究等も行っている。INSET の内容は、農村地域

での教育、コミュニティとの融和、複式学級での授業について等である。

大木：複式学級に特有の問題とはどういうものがあるか？

視学官：違う学年に対して同じ内容を教えねばならないため、教える内容を厳選せねばならない。また、複式学級では留年する児童が多くなりがちなので、それに対する対策も考えねばならない。

25. Sidi Ahmed El Bernoussi 小学校 Sidi Moussa El Hadi 分校 (Sidi Ahmed El Bernoussi コミューン)

日時：3月25日午後2時15分～45分

面談者：Elkabdani 校長、教師

内容：

校長：児童数 91 (女子 31)、教室数 3、教師数 5、複式学級が 1 つだけある (5・6 年)。水・電気なし。教師用住宅はあるが壊れていて使われてない。退学はそれほど多くなく、ほとんどの児童が 6 年を修了する。道路から近くアクセスが比較的良好のため。

Ruggles：児童の中でいちばん遠くから通ってくる児童はどのくらいの距離を通学しているのか？

校長：4～5 km。

大木：女子の割合が少ないが、理由としては？

校長：不便な地域にあること、親が保守的なこと等。

26. Sidi Ahmed El Bernoussi 小学校本校 (Sidi Ahmed El Bernoussi コミューン)

日時：3月25日午後2時55分～3時30分

面談者：Elkabdani 校長、保護者会代表、教師数名

内容：

校長：児童数 163 (女子 66)、教室数 5、教師数 7。4 つの分校がある。電気あり。

大木：女子の数が少ないが、最初から少ないのか、それとも退学が多いのか？

校長：最初から少ない。退学は女子の方が少ない。

Ruggles：保護者会の活動は？

保護者会代表：財政的な支援は多くはできないが、可能な限りやっている。学校への moral support、退学者を学校へ戻すための説得、AIDS のための啓発キャンペーン、文化的活動等を行っている。これらの活動が、退学の減少に貢献していると信じている。

大木：保護者のひとりとして、どのような活動が女子の就学率を高めるために必要だと思われるか？

保護者会代表：まず、近くに中学校を建てること。それから、小学校をもっと建設して通学距離を減らすことも重要。それから、教育の重要性を親に理解させること。啓発活動もやっている。

校長：最近は大卒の就職問題があり、それも就学に影響している。

Ruggles：マルチメディア教室は教育省によって整備されたとのことだが、教育省はどのような基準で学校を選定しているのか？

県支局職員：アクセスがよく、児童数が多く、電気等のインフラの整った、比較的条件のいい学校を優先して整備している。

27. Guebgueb 小学校本校 (Oucab Ain Bouaki コミューン)

日時：3月25日午後4時45分～5時45分

面談者：Elmeslouhi 校長、教師数名

内容：

校長：児童数は 193、うち女子 85。教室数 4、クラス数 8（1・2年生は各 2 クラス、残りは各 1 クラス、複式学級なし）、教師数 8（うち女性 1）。電気・給食設備あり、教師用住居・水・トイレなし。分校は 2 つあり、児童数はそれぞれ 70 名程度。距離は 7～11km で、1 ヶ月に 1 回の割合で訪問している。分校には給食設備はないが、給食は支給されている。ロータリークラブの支援によりマルチメディア教室が整備された。元々は、Sidi Ahmed El Bernoussi 小学校の分校だったが、本校に昇格した。

大木：本校に昇格するための条件は？

校長：児童数の増加、および分校数の増加に伴って行われる。

大木：1 つの学年に、かなり年齢が上の児童が混ざっているが、その理由は？

校長：コーラン学校に行った後未就学だったのを、校長が声をかけて入学させた児童や、学校が非常に遠くてかなり上の年齢になるまで親が就学させなかった例などがある。学校に未就学の子供はまだまだ多いと考えられる。

28. メクネス州アカデミー（2）

日時：3月26日午前9時10分～10時40分

面談者：Hanoune アカデミー長、Ermrani 計画部長

内容：

Ruggles：退学・留年を減らすための方策に関して、州アカデミー長としての意見を伺いたい。

アカデミー長：モロッコには中央で定められた「教育憲章」、および全国レベルの社会開発計画というものがある。その中に教育の質の向上に係る方策が定められていて、その方策に従って全国レベルでいろいろな活動が行われている。

教育の質の向上のためには、まず教師に対する INSET の重要性を挙げたい。さらに、授業に対するモニタリングも重要である。視学官システムの改善が必要である。また、質の改善を目指して教育省が定めた「新しい教授法」に対して対応する必要がある。例えば、カリキュラムの 35% を州独自のものとする、等である。

29. 国民教育省統計関連部課

日時：3月26日午後3時～4時

面談者：Mahtat 調査促進部長、Hindi 資料出版課長、Karani 研究統計課長

内容：

調査促進部長：他の部からの情報によると、JICA のプログラムは地方における基礎教育の促進が目的だと聞いている。これは教育省のプライオリティとも一致している。教育省では、高校修了までを対象とするアクセスの改善、および質の改善の両方を重要だと考えている。教育憲章によって定められているガイドラインに沿う形でのプログラムを期待している。

大木：当プログラムは、「質の改善」を主体としていて、大規模な学校建設等による「アクセスの改善」には対応できないので留意願いたい。

前回の訪問時に、県ごとの細かいデータが載っている初等教育統計データの最新版を戴いたが、その過去の版も戴きたい。県の選択に必要。

研究統計課長：了解した。用意してラバト事務所に送る。

Ruggles：12月に戴いた資料によると、1年生の留年率が非常に高い。どういう理由が考えられるか？

調査促進部長：就学前教育が不十分であることが大きな原因だと考えている。

30. 国民教育省（2）

日時：3月26日午後4時～5時

面談者：Wazzani 協力・私学振興局長、Nahya 教育協力・教育活動部長

内容：

大木：教育省による提案に従って、Meknes 州と Fes 州の2州を対象として現地踏査を行い、州アカデミー、県教育省支局、小学校自立校・本校・分校を訪問した。その結果、基礎教育の質の改善に対する大きなニーズが確認された。したがって、この2州を対象州として選定することに関して同意したい。対象県については、各州アカデミーにより提案のあった県（Khenifra、Er Rachidia、Boulmane、Sefrou）を候補として考えることとしたいが、統計データによって客観的にニーズを確認してから、正式に選定することとしたい。

Wazzani：了解した。

大木：プログラム対象県の数についての意見を伺いたい。各州から2県ずつ選んで地理的な広がりを持たせる、および各州から1県ずつ選んでリソースを集中させる、という2つのアプローチが考えられるが、どちらを希望するか？

Wazzani：前者を希望する。地理的な広がりを持たせ、異なる種類のコミュニティのニーズに応じた多様なプロジェクトが行われることを期待したい。

大木：カウンターパートとなる部局はどこが適切か？

Wazzani：当局（協力・私学振興局）である。他ドナーによるプロジェクト・プログラムもすべて当局がカウンターパートとなっている。もちろん、関係する部局とは常に密に連絡を取り合うようにし、また実際のプログラム実施主体となる州アカデミーや県教育省支局等とも協力することとなるであろう。

6. 面談記録 (2003年5月事前調査)

5月22日(木) モロッコ JICA 事務所 (14:30~15:30)

参加者：牟田団長、大木団員、浜崎所長、小畑次長、柴田所員、山口

<概要>

- これまでモロッコにおける援助としては、水産や水関係などが主であったが、近年教育支援へ目が向けられている。モロッコにおける教育の問題としては、教育の量及び質における地域間格差、政府の財源不足により基本的インフラの未整備などが挙げられている。特に教育に対する認識が、地域、人種によって大きく異なっている。しかしながら一人当たりの GDP 額は 1000 ドルを超えており、地域住民が学校に参画し、教育改善を行える素地はある (モロッコ事務所)。
- 絶対的貧困ではなく教育観の問題により、教育の普及が遅れているのであればまだ改善の余地がある。また、保健・医療は教育と同様に BHN であり、水や保健プロジェクトやなどと連携し、複合的な効果を狙うことも考えてみる必要がある。
- 一般的なモロッコ人の性格として、議論好きであるが、あくまで総論の域を超えず、より具体的に各論を考え、実践に結びつけるのが苦手であり、そこが技術協力を行う上で難しいところである。現実的な計画を策定し、具体的な実施手法を実践から学ぶことが必要であり、そういう意味で本調査研究に期待するところは大きい (モロッコ事務所)。
- 現在モロッコでは、小学校の就学率を向上させるために、就学前教育が注目されているが、就学前教育を充実させることが、直接的に小学校の就学率の上昇や留年・退学率の低下に効果を及ぼすことは難しいのではないかと。例えば子守教室の設置など、子供を学校にとどまらせるための方策を考えるべきである。

外務省 (表敬訪問) (16:00~16:30)

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、山口

大木団員より、本開発調査の概要説明を行った。外務省からは、説明の趣旨はよく理解することができ、日本の支援に感謝するとともに二国間の今後の関係強化に積極的に望む所存である旨、伝えられた。

教育省 (S/W 締結に向けての本調査の説明) (17:00~19:00)

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Nahya Aziz (協力局協力課長)、Chorf Si Nohamed (協力局日本援助窓口)、山口

まず大木団員より、本開発調査の概要、S/W、及び M/M についての説明を行った。協議の要旨は以下のとおり。

- 本開発調査はマネジメント的側面が強いのと思っていたが、教育学的側面からのアプローチであることも理解できた。近年、教育の地方分権化が開始されたばかりであるが、教育行政は依然としてトップダウンであり、現状では必ずしも下のレベルの状況をうまく把握できていない。本調査によりボトムアップ・アプローチの効果が立証されれば、他の地域に普及させたいと考えている。そのためにも、本調査の実施に向け、教育省、州教育委員会、県教育支局、学校の全レベルで対応していきたい (教育省)。
- マイクロプランニングの策定は、モロッコ側のサポートにより、JICA が行うことになっている。
- 本開発調査の予算はまだ決定していないが、他の同様の調査の例から考えると、おおよそ 1 億円程

度を見込んでいる。

- モロッコの教育問題は学校、地域によって異なる。従って異なる問題に対し異なる解決方法が必要になる。そのために、何が問題で、それに対しどのように解決をしていくべきか、地方の行政官や学校に自らの問題として考えさせることが必要である。
- 日本はモロッコに対し、他の分野の協力実績はあるが、教育に関しては本調査がはじめてである。単なる施設・設備の投資などにとどまらず、日本のノウハウをモロッコの教育改善のために役立ててほしい（教育省）。
- M/M の内容が英語版とフランス語版で異なる場合は、英語版の内容を優先させる。
- S/W に記載されているモロッコ側の責任（調査団員の免税事項など）については了済みであること、及び 28 日の S/W 締結に向けた話し合いに、対象地の州教育委員会及び県教育支局の関係者を出席させる（教育省）。

5月23日（金）Meknes 州教育委員会（9：30～11：00）

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Hanoune Mbarek（委員長）、Elmarhni Youssef（州教育計画課長）、Anouz Neha（州教育計画視学官）、山口

- モロッコは独立以来、教育だけでなく全システムが中央集権体制で実施されていたが、必ずしもうまく機能してきたとはいえなかった。現在は、地方分権化の過渡期であり、教育行政においても、全ての人々が教育に参加し、意思決定を行っていくことが重要であると考えている。そのためにも、日本のノウハウをぜひ活用したい（州教育委員会）。
- モロッコの教育問題としては、留年・退学が特に地方において深刻であり、農村部・へき地においてはさまざまな要因が重なり、教育事情を悪化させている。しかしながら、予算や基本的教育資源が限られているため、なんとか日本の支援で、子供を学校にとどまらせることができるようお願いしたい（州教育委員会）。
- 州教育委員会より、本州では Local language プログラムなどの特別プログラムが組み込まれているので、語学教師に対する支援なども行ってほしいとの要望があったが、本開発調査では、どのような活動をどのように実施するかは、各対象地域や各学校に任せる予定であり、彼らが主体となり、最適なプログラムを実施することが重要であると返答。
- 州教育委員会より、学校が改善計画を実施するとあるが中央からの財源が限られている中どのように行うのかとの質問に対し、本調査では、学校及び地方行政が作成した活動プロポーザルを JICA が審査し、適切な活動に対して、予算を与えることとなっている旨説明。
- 調査団より、本調査では、効果的な活動を行うために、具体的な現状分析を行う予定である。また、本調査を効率的に実施するためにも、州レベルで、活動をモニタリングするコミッティが必要であることを説明。州教育委員会からは、州としても最大限の協力を行う準備がある。また、対象地域や学校に対する詳細なデータなどを用意しておく旨返答。
- 調査団より、本開発調査で作成されたモデルは、必ず有効なものになるはずであり、それはちきんとしたデータで証明される予定である。その意味で、本調査は非常に重要なものであると考えている旨説明。

Khenifra 県教育省支局（15：00～16：30）

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Mehlosui Mohamed（県教育計画アドバイザー）、MriroudMarcha（県教育計画課長）、山口

- 現状としては、ボトムアップ・アプローチによる学校改善は、予算不足から非常に困難である。また予算不足だけでなく、計画策定や実施能力の不足も問題である（県教育支局）。
- 正確な統計は把握できていないのが現状である。学校ごとのデータ収集は、校長に任せている。
- 県教育省支局より、対象地域となるコミューンの選定方法についての質問に対し、統計と対象県との話し合いによって決定するが、効果的な選定を行うためにも、正確な統計データが必要である旨説明。
- 本調査で最初に行うことは、校長を中心に、各学校の問題分析を行い、解決方法を探ることである。問題を同定し、それを指標で示す。それをもとにパイロットプロジェクトを実施し、実施後の指標との比較を行い、活動の成果を具体的に示す予定である（調査団）。
- 本調査の際、日本の調査団がパイロットプロジェクト実施のため、対象地域を訪問する機会には、執務場所を準備しておくよう、県教育支局側に要求。

Khenifra 県 Boumia コミューン（農村部）内小学校4校（分校、本校、自立校、私立学校）

- 分校は、土壁藁葺きの教室がある等、施設面での不備が目立っていたが、分校には珍しく教師（しかも新米の若い教師ではない）が3人もいた。そのうち2人は夫婦で、町から車で通勤してきていたが、もう1人の教師はかなり粗末な教師用住宅に居住。
- 本校は2教室しかない小規模なもので、施設的には分校と変わらないレベル。
- 町の中にある自立校は、2階建ての校舎があり、20 教室、生徒数 1200 名という大規模な学校で、電気も水道もある施設的に整った学校。教師数は 30 名程度とのことで、1 教師当たり生徒数 40 名と、過疎地の学校と比較するとかなり混み合っている。
- 私立学校は BMCE というモロッコ資本の銀行が作った基金によって建設、運営。2 年前に開校したばかりで新しく、施設設備は最高レベルだが、未認可。基金の援助により授業料はないため貧しい家庭の子供も通えるとのこと。

5月24日（土）Boulmane 県教育省支局（10：10～11：00）

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Bemnrahi Alserrahi（支局長）、Ali Sehli（教育活動課長）、Mustajhe Hadi（学校建設課長）、Ben Hammori Nahs（調達課長）、Nohamed Elamine（学校給食課）、山口

- 州が抱える教育の問題として、①保護者・コミュニティの教育に対する意識の不足、②家庭の貧困、③高い退学率があり、退学率が高い理由としては、トイレ、教員住宅、水供給施設、図書室の不足、学校が遠くにあるため通学困難などが挙げられた。
- 9月の本調査実施に向け、steering committee の人選を行っておくよう県教育支局側に要求。
- コミューンの数、1 コミューン当りの学校数などの基礎的統計データを整備するよう県教育支局側に要求。
- 本調査の際、日本の調査団がパイロットプロジェクト実施のため、対象地域を訪問する機会には、執務場所を準備しておくよう、県教育支局側に要求。

Boulmane 県 Farabi 小学校 (Urban、自立校)

児童数：400人 教員数：13人 教室数：6教室（二部制） トイレ：8（男4、女4）

図書室：有 実験室：無 水供給：有 電気：有

- 県でもベストスクールの一つであり、特別カリキュラムによる授業の実施や社会活動が行われ、また PTA（年会費 10DH）も設置されている。
- Cooperation Development Association（本部は首都におかれ、年会費（1学校あたり、児童・教師数×5DH/年）を払えば学校会員となれる）より、パソコンが支給されている。
- 県教育支局より、視力の悪い児童に対して眼鏡が支給されている。

Errachidia 県教育省支局 (16:15~17:30)

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Derkaocci Moha（支局長）、Bouhariz Neceeur（主視学官）、Kadir My Abeallah（人的資源課）、Hamid Sidi Mohammed（情報処理アドバイザー）、Hachmi Elmoustapha（NGO課）、山口

- 本県では、独自でマイクロ・プランニングを実施しており、NGOや現地の Association などから資金援助を受け、各学校から提出された活動プロポーザルに基づいて改善計画を実施している。これまで、サテライト学校や寄宿舎の設置などが行われた。しかし、マイクロ・プランニングをより効果的に実施するための研修を必要としている。
- 本県の教育の問題としては、退学率の高さ、教師の教授能力の低さ、農村・へき地に赴任する教師の生活状況の悪さなどが挙げられ、教師の教授能力改善のために教員研修を実施している。
- 本県の教育予算は、国から直接的にくる予算と州からくる予算があり、資金の使い方が他の県と異なっている。また、保護者団体や現地の Association などからの資金援助などにより、寄宿舎のベッドの設置や学校の柵、マルチメディア教室、図書室の設置などを行っている。

Errashidia 県 Laksiba 小学校 (Rural、自立校)

児童数：334人 教員数：12人 教室数：6教室（二部制） トイレ：6（男2、女2、教師2）

図書室：有 実験室：無 水供給：有 電気：有

- もともとはサテライト学校であったが、児童数の増加により、昨年より自立校となった。
- 学校の塀はコミュニオン教育局より寄贈された。
- トイレの設置により、女子の退学率が改善されつつある。
- 井戸が設置されているが、深さは22mであり、1mあたり500DHの予算（Total：11,000DH）がかかった（通常は、深くとも40m掘れば水が出てくるらしい）。

5月26日（月）Fes 州教育委員会 (8:35~10:15)

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Belayachi Madiha（教育活動課）、山口

- 州教育委員会側から、S/Wに記載されているプログラムの目標が「地方分権化の促進」となっているが、「地域教育改善の促進」を指すべきものではないかとの指摘があり、大木団員より、本調査の目的は地域教育改善を行うためのシステム形成を行い、地方分権化がより効率的・効果的に実施できる体制を構築することである旨、説明。
- 本州では、1999年に学校改善計画を策定・実行したが、うまくいかなかった。理由として、①農村・へき地の貧困、②通学距離の遠さや学校の予算不足、③教育の重要性への認識不足などが挙げ

- られ、州教育委員会側から、特に地方部を中心とした教育改善を行ってほしいとの要望があった。
- 本州では、Errachidia 県でみられたような地域教育改善計画はなく、中央に対する予算要求のための計画書のみ存在。

Sefrou 県教育省支局 (11:15~12:30)

- 参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、Kerroumi Mohamed (特別カリキュラム課)、Tahiri El Hasson (協力課)、Badren Abderrahim (人的資源課)、Zerroria Aziz (教育協力課)、Bala Ahmed (スクール・マッピング課)、Zerrou Hederrelue (初等教育課)、Mahhou Thami (学校建設課)、Driss Namtoun (学校建設課)、Faousar Mohaned (私立学校課)、El Gaddar Mohamed (計画課)、Mestoui Ahoenahmen (スクール・マッピング課)、Kadim Alaomi Ardilazz (教育活動改善グループ Sefrou 支局代表)、山口
- 県教育局側から、予算要求のための計画書は各県で策定されるが、その多くは施設・設備整備のためのものであり、また予算費目に沿って予算が下りるので、使途に限界があることが挙げられた。
 - 保護者やコミュニティの多くは貧しく、また、教育は無償であるという認識が一般化されているため、彼らが学校改善のために資金を出すことは難しいことが挙げられた。
 - コミュニンの数、1 コミュニン当りの学校数などの基礎的統計データを整備するよう県教育支局側に要求。
 - 本調査の際、日本の調査団がパイロットプロジェクト実施のため、対象地域を訪問する機会には、執務場所を準備しておくよう、県教育支局側に要求。

Sefrou 県 Mezdou 小学校 (Rural、分校)

児童数：108 人 教員数：5 人 教室数：4 教室 (朝のみ) トイレ：3
 図書室：無 実験室：無 電気：無 水供給：有 食堂：有

- トイレは、コミュニティの有力者がコミュニティ議会選挙運動の一環として寄贈したものであった。
- 学校には警備員が配置され、寄宿舎も提供されていたが、訪問の際には、本人は不在であり、代わりに学校建設のために無料で土地を寄贈した地域の住民が住んでいた。

Sefrou 県 Ain Janf 小学校 (Rural、分校)

児童数：131 人 教員数：5 人 教室数：4 教室 (二部制) トイレ：無
 図書室：無 実験室：無 電気：無 水供給：無

- 学校は広大な敷地面積を有していたが、その敷地は荒地と化しており、何にも利用されていなかった (教育局の話によると、学校が収入を得るために農作物を作って売るといった活動はほとんど例がないとのことである)。
- 児童は最大 3km の道のりを通学しているとのことであった。
- 4 教室しかないため、5、6 学年は複式学級となっていた。

Sefrou 県 Ait Aikoum 小学校 (Rural、分校)

児童数：88 人 教員数：4 人 教室数：4 教室 トイレ：無
 図書室：無 実験室：無 電気：無 水供給：無

- 教員宿舎が設置されているが、教師は市街地から通勤している。
- 本校の校長は週に一回、学校訪問をしている。

- 3, 4 学年、及び 5, 6 学年が複式学級となっていた（通常、児童数が 30 人未満の場合は複式となる）。
- 県教育局によると、年 4 回ほど、視学官による教員研修が実施されているとのことであった。

Sefrou 県 Sentre 小学校 (Rural、本校)

児童数：298 人 教員数：10 人 教室数：7 教室（2 部制） トイレ：3
 図書室：無 実験室：無 電気：有 水供給：無

- 訪問時は水供給施設が壊れている状態であったが、コミュニンに JICA のプロジェクト（母子保健）が入っており、水供給施設の修理を行うとのことであった。
- 教科書は無償ではなく、教室の中には教科書を持たず、隣に見せてもらっている児童が 3 分の 1 ほどいた。
- 本校は 4 つの分校があったが、校長は分校 1 校につき月 1 回訪問するにとどまっていた。
- 県教育省教育局により、マルチメディア教室が 110,000DH の予算で建設されていたが、実際にはパソコンなどの機器は設置されておらず、教室として使用されていた。

5 月 27 日（火）CIDA（15：10～15：45）

参加者：牟田団長、大木団員、Aouatif Alioua（・・・）、山口

まず大木団員より「The overview of the program」に沿って本開発調査の概要説明を行った。協議の要旨は以下のとおり。

- モロッコは現在地方分権化の過渡期にあるが、実際は非常に中央集権的であり、現場のニーズを吸い上げる機能を構築することは重要なことであるが、難しい。
- 地方、学校レベルに焦点を置くとともに、中央—地方—学校の教育行政の流れ全てを包括的に見ることが重要である。
- CIDA では 2002 年より、短期プロジェクトとして、「戦略計画策定支援」及び「教育省内財政システム構築支援」を実施中であり、現在は地方分権化支援を目指した長期プロジェクトを策定中である。CIDA の基本方針として、直接の実施者はモロッコ政府であり、CIDA はあくまでフォローするのみとしている。
- 中央では、地方分権に向け何をやるべきか、どのような役割を各人が担うべきかについて明確なビジョンがない。

日本大使館（16：00～17：10）

参加者：牟田団長、大木団員、柴田所員、大竹書記官、中川書記官、山口

- 草の根無償支援については、持続性が確認できない場合は支援をしない方針で行っている。
- PTA に関しては、資金源としては期待できないが、労働力の提供などは望めるであろう。また、PTA を組織化し、インセンティブを与えながら学校改善方を彼らに考えさせることが重要である。
- 学校改善に積極的に取り組んでいるコミュニティや現地のアソシエーションがいるが、これらの情報は、公的機関で聞いても出てこない場合が多い。
- モロッコの行政機構は複雑であり、例えば行政単位とは別の、複数のコミュニンからなるカイダと呼ばれる地区が存在している。
- モニタリングの限界も考え、大規模に実施するよりは、あまり地域を広げず行なったほうが良いの

ではないか。

- 現行の中央集権的な縦割り教育行政システムでは、コミュニケーションなどの横のつながりで教員研修などを行うという形を取るの難しい。
- 資金の流れをどのように行うかは重要な問題である。学校に直接予算を与えることは、資金の不正流用をふせぐことになるが、持続性の観点から行政機構をと通す方が望ましい。
- モロッコではあまり不正の横行は見られないが、汚職防止のキャンペーンなどを行っているので、少なからず存在していると思われる。
- 財務省が管轄しているパーセプション（特別口座を開設している独立会計機関）は県にも設置されており、そこを通すことによって、資金の流れの透明性を図ることは可能であると思われるが、手続きに時間がかかり、資金提供の大幅な遅延が予想される。
- 草の根無償支援は要請ベースであるので年によって実施件数は異なるが、大体年 20 件程度であり、一件あたりの予算は 1,000～2,000 万円程度である。教育分野への予算は全体の 10% である。

5月28日(水) USAID (15:00～16:15)

参加者：牟田団長、大木団員、Lahcen Haddad (マネジメント専門家)、Dominique Zemrag (教育専門家)、山口

まず大木団員より「The overview of the program」に沿って本開発調査の概要説明を行った。協議の要旨は以下のとおり。

- USAid のプロジェクトでは、校長や教員研修のマニュアル（アラビア語版のみ）を作成し、教育省に提出している。JICA でも、これらの既存の研修マニュアルを活用することが望ましい。
- JICA の対象県となっている Errachidia でも、USAid のプロジェクトを行ったが、当県は行政官のモチベーションが高く、また地域社会も教育に熱心である。
- USAid では、今年の 10 月から 2008 年まで、年間 2 億円の予算で、中学校の教育改善プロジェクトを実施する予定である。活動としては、校長研修、奨学金支給、寄宿舎などのインフラ整備、PTA 活動の推進などを計画している。
- プロジェクトの成果を持続させるためには、PTA が鍵となる。PTA は学校とコミュニティの調整役として学校改善に重要な役割を担っており、彼らにオーナーシップを持たせ、積極的に活用することが望ましい。
- 就学前教育の充実も政府の重要課題となっており、小学校の就学者数を高めるためにも、小学校に付設するなどして活用できるのではないかと。
- 情報交換や活動見学などを通して対象県どうしの交流を行い、相乗効果を図ることも考えられる。

EU (16:35～17:20)

参加者：牟田団長、大木団員、Driss Eskalli (プロジェクト責任者)、Alain Vandersmissen (カウンセラー)、山口

まず大木団員より「The overview of the program」に沿って本開発調査の概要説明を行った。協議の要旨は以下のとおり。

- MEDA プロジェクトは 2004 年までフェーズ 1 が実施され、それ以降 2006 年までフェーズ 2 が実施予定である。各フェーズとも予算は 2,000 万ユーロであるが、フェーズ 1 の実施結果によってはフェーズ 2 を断念する可能性がある。
- 現プロジェクトは当初の予定よりも遅延しており、現在、学校施設の建設・整備、柵の設置、教室

整備などのインフラ整備を中心に活動を実施している。

- モロッコ側は技術協力をあまり望んでいないようである。
- 教育省の中にも地方分権化に対して抵抗があるものが多く、そのような状況下で、地方分権推進のための活動を実施するのは難しい。
- プロジェクトを効率的に実施するためにも、他ドナーとの調整が必要である。他ドナーは主に中央レベルで支援しており、情報交換を行って、全体的な流れを把握することが重要である。

JICA モロッコ事務所（現地 NGO との面談）（18:10～19:00）

参加者： 牟田団長、大木団員、M.Issam Moussaoui、山口

NGO から得た情報は以下のとおり。

- 1993 年設立の NGO（名称：AMSET）であり、基礎教育、中小企業振興、保健の 3 分野を中心に活動している。
- NGO の規模としては全体で 68 名であり、そのうち 18 名が常勤スタッフである。
- MEG プロジェクトの経験としては、PTA の活性化、啓発活動を中心に実施し、小規模学校への資金提供やワークショップの実施も行った。また、10 冊の研修マニュアル作成も行った。ベースライン調査の経験はあまりない。
- Khenifra 県及び Errashidia 県での活動実績がある。

5月29日（木）現地コンサルタント（1）との面談（於 JICA モロッコ事務所）（11:30～12:15）

参加者： 牟田団長、大木団員、Mire Amina Debagh、山口

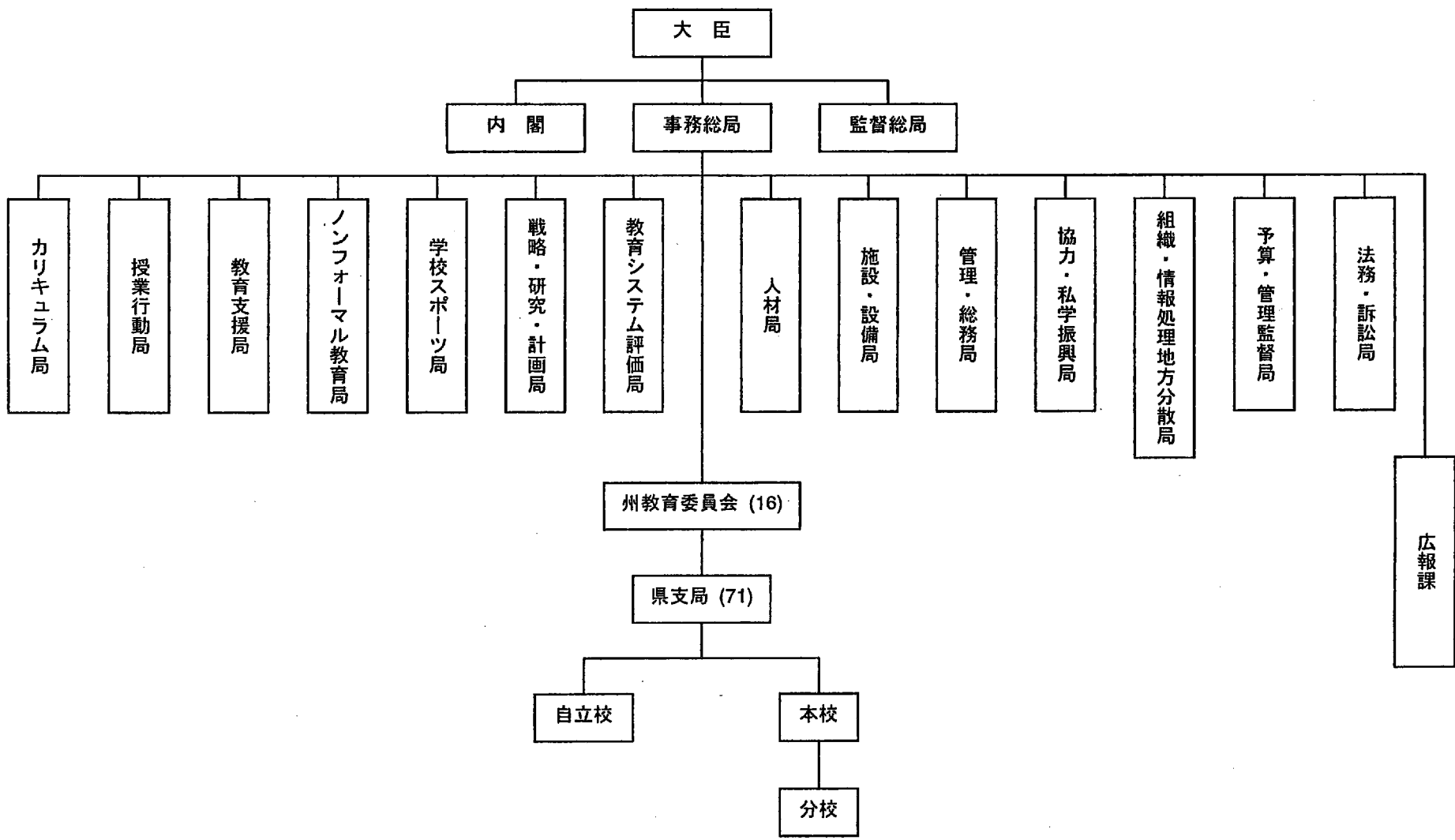
コンサルタントから得た情報は以下のとおり。

- 校長研修（学校経営について）及び PTA や現地 NGO との連携、教材の開発やワークショップのファシリテーションなどの経験がある。
- 本職は大学教授である。

現地コンサルタント（2）との面談（於 JICA モロッコ事務所）（15:00～15:40）

参加者： 牟田団長、大木団員、M.Lahcen Haddad、山口

- 県教育支局に対する計画策定のための研修実施、プロジェクトの評価・モニタリング、ベースライン調査、民間との連携に関するワークショップなどの経験がある。
- 本職は大学教授である。



8. 入手資料一覧

(1) 第1次プロジェクト形成調査での入手資料

No.	タイトル	入手先	内容	言語	参考
1	モロッコ統計年鑑 2001	モロッコ事務所	調査地区の人口数など	仏	統計局作成
2	官報 (2000年6月1日)	モロッコ事務所	地域教育・職業訓練アカデミー創設に係る法	仏	官報
3	官報 (2001年8月2日)	モロッコ事務所	就学前教育に係る法の執行に関する政令	仏	官報
4	経済・社会開発計画 (2000-2004)	モロッコ事務所	就学前及び基礎教育分野	仏	政府
5	教育・職業訓練憲章	モロッコ事務所	教育憲章 1999年版	仏	国民教育省作成
6	教育改革進捗表	モロッコ事務所	教育改革に関連する法・政令などの取り纏め	仏	USAID (?) 作成
7	教育統計 2001-2002 (PDFファイル有り、CD-ROM)	モロッコ事務所	教育に関する統計書	仏	国民教育省作成
8	新聞記事 (2000年4月28日)	モロッコ事務所	教育改革特集	仏	L'ECONOMISTE 紙
9	新聞記事 (2001年3月5日)	モロッコ事務所	教育改革特集	仏	MATIN 紙
10	ラバト教員養成学校(CFI)	CFI	CFI 概要	仏	事業、カリキュラム等
11	ラバト地方アカデミー統計	ラバト地方アカデミー	ラバト地方の教育に関する統計	仏・ア	学校、生徒数など簡単な数値のみ
12	ラバト県教育省支局統計	ラバト県教育省支局	ラバト県の教育に関する統計	ア	学年毎の生徒数など
13	メクネス地方教育調査	メクネス地方アカデミー	メクネス地方の教育に関する統計	仏・ア	都市部/農村部、また県毎の生徒数など
14	イフラン県教育調査	イフラン県教育省支局	イフラン県の教育に関する統計	仏・ア	都市部/農村部、また県毎の生徒数など
15	日本の調査団への要望事項	ミデルト視学官	ミデルトにおける協力の要請など	仏	要望事項のみ
16	基礎教育に関する日本のプロジェクト形成調査団へ	エルラシディア県教育省支局	エルラシディア県教育概要および統計	仏・ア	学校、生徒数など簡単な数値のみ
17	質の高い教育の普及に関する考察	USAID	USAID のプロジェクトの紹介	仏	事業目的、概要及び経験など
18	モロッコ女子のための教育 (MEG) モニタリング・レポート (2002年7月~9月)	USAID	MEG の進捗状況、考察	英	評価及び各種分析データ
19	私たちの子供は発展への資源	UNICEF	UNICEF のプロジェクトの紹介	仏・ア	事業内容の紹介
20	子供に YES と言おう	UNICEF	教育普及のためのパンフレット	仏	宣伝のためのパンフレット
21	質の高い学校の指針	UNICEF	学校の質を上げるためのチェックリスト	仏	UNICEF が事業の展開に実際に用いているもの
22	地中海プロセス (MEDA) 通信 (2002年第3四半期)	欧州連合	MEDA の紹介	仏	教育を含む全ての分野における MEDA 概要の紹介
23	ノンフォーマル教育	教育省/UNICEF	ノンフォーマル教育の概要	仏・ア	宣伝のためのパンフレット
24	ノンフォーマル教育事業に係る戦略総論	教育省 (2001年2月)	ノンフォーマル教育に係る戦略	仏	事業方針概要

25	ノンフォーマル教育：未就学または中退した児童のための課程	教育省 (2001年12月)	9-11歳の通学していない子供のためのノンフォーマル教育について	仏	事業方針概要
26	ノンフォーマル事業概要	教育省 (1997年5月～2001年6月)	ノンフォーマル教育に関する報告	仏	数値等
27	教育省とNGOとのノンフォーマル教育合意書	教育省	ノンフォーマル教育に係る省とNGOの間の契約書	仏	双方の履行事項など
28	基礎教育分野における事業を実施している団体とその対象地域	教育省	各機関の事業名と対象地域一覧	仏	対象地域の把握
29	子供の保護のためのモロッコ連盟	子供の保護のためのモロッコ連盟	機関の紹介	仏	宣伝のためのパンフレット
30	アミナ王女が「マリウム王女センター」の増設セレモニーを主宰	マリウム王女センター	プレス・リリース	仏	2002年3月に同センターが増築した際の新聞発表
31	この子供にとってはストリートは出口の無い道	不安定な生活状況の子供たちを助けるモロッコの会	機関の紹介	仏	宣伝のためのパンフレット
32	官報(1999年1月7日)	モロッコ事務所	地方都市区分(市・村名)	仏	全国の県～郡～郷～市/村区分
33	人口統計学書(グルミン=スマラ地方、2000)	統計局	地方における人口統計に基づく調査・報告書	仏	人口増減、家族構成、都市化、識字・教育、経済・雇用、住居、保健・医療に関する分析・評価・予測
34	人口統計学書(メクネス=タフィラト地方)	統計局	地方における人口統計に基づく調査・報告書	仏	人口増減、家族構成、都市化、識字・教育、経済・雇用、住居、保健・医療に関する分析・評価・予測
35	社会優先事業(基礎教育プロジェクト、1996)(PDFファイル有り、CD-ROM)	世銀(アメリカ事務所)	モロッコ教育状況の分析	英	モロッコにおける各ドナー協力の参考資料となったもの
36	女子のためのモロッコ教育(MEG、2000)	USAID	MEGに関するワークプラン(2000年9月～2001年6月)	英	USAIDのプロジェクト計画書
37	女子のためのモロッコ教育(MEG、2001)	USAID	MEGに関するモニタリング報告書(2000年9月～2001年6月)	英	上記計画の報告書

注：仏＝フランス語、ア＝アラビア語、英＝英語、和＝日本語

(2) 第2次プロジェクト形成調査および事前調査での入手資料

No.	題名	言語	年	入手先
1	教育統計 2001/2002年度版(CD-ROM)	仏	2002	MNEY
2	教育統計 2000/2001年度版(CD-ROM)	仏	2000	MNEY
3	就学率の推移	仏	2002	MNEY
4	進級率・留年率・退学率の推移(1991-2001)(男女別・学年別)	仏	2001	MNEY
5	初等教育統計 2001/2002年度版	仏	2001	MNEY
6	初等教育統計 2000/2001年度版	仏	2000	MNEY
7	中等教育統計 2001/2002年度版	仏	2001	MNEY
8	中等教育統計 2000/2001年度版	仏	2000	MNEY
9	メクネス=タフィラト州内6県の初等教育統計資料(児童数、退学者数、進級率等)	仏	2003	MNEY

10	メクネス＝タフィレルト州内6県の中等教育統計資料（児童数、退学者数、進級率等）	仏	2003	MNEY
11	MNEY 活動計画（2001-2002）	仏	2001	MNEY
12	メクネス＝タフィレルト州教育統計資料	仏	2003	メクネス＝タフィレルト州教育委員会
13	メクネス＝タフィレルト州内4県の初等教育統計資料（子供の数、就学児童数、卒業試験合格者数、施設コスト概算等）	仏	2003	メクネス＝タフィレルト州教育委員会
14	フェズ＝ブルマン州初等教育統計資料（就学率、女子児童割合、留年率等）（フロッピーディスク有り）	和・ア	2003	フェズ＝ブルマン州教育委員会
15	エラシディア県小学校別生徒数（フロッピーディスク）	仏	2003	エラシディア県教育支局
16	エラシディア県予算執行状況資料	仏	2003	エラシディア県教育支局
17	ケニフラ県資料（教育統計データ、学校数・児童数、活動計画概要、分校における教師データ）	仏	2003	ケニフラ県教育支局
18	セフルー県教育統計資料	仏	2003	セフルー県教育支局
19	セフルー県小学校別生徒数	仏	2003	セフルー県教育支局
20	ブルマン県教育統計資料	仏	2003	ブルマン県教育支局
21	ブルマン県における小学校施設設備コスト概算	仏	2003	ブルマン県教育支局
22	エル＝ハジェブ県資料（1）	仏	2002	エル＝ハジェブ県教育支局
23	エル＝ハジェブ県資料（2）	仏	2002	エル＝ハジェブ県教育支局
24	ズアワ＝ムーレイ＝ヤクブ県資料	仏	2002	ズアワ＝ムーレイ＝ヤクブ県教育支局
25	モロッコ年次統計 2002年版	仏	2002	統計局
26	経済社会開発計画（2000-2004）のレジメ	和		経済予測・計画局
27	エラシディア県タフィレルト地区農業開発プロジェクト（灌漑）資料	仏	2002	農業省
28	CIDAによるモロッコ教育現況レポート（CD-ROM）	仏	2002	CIDA
29	USAID「女子教育活動」プログラム description & analysis（CD-ROM）	英	2002	USAID（ダウンロード可）
30	USAID「女子教育活動」プログラム lessons learned（CD-ROM）	英	2002	USAID（ダウンロード可）
31	IBTIKAR（MEGプロジェクト関連ウェブサイト）のパンフレット	ア	1999	USAID
32	USAID Budget Justification to the Congress	英	2002	USAID
33	UNICEF ノンフォーマル教育プログラム パンフレット	仏・ア		UNICEF
34	AMSED（ローカルNGO）資料	仏	2003	AMSED
35	モロッコにおける初等教育セクター（プロジェクト形成研究）（ローカルコンサルタントによる報告書）	英		JICAモロッコ事務所
36	モロッコ全土地図（コミューン境界・コミューン中心地の記載あり）	仏		JICAモロッコ事務所
37	2002/2003年スクールカレンダー関連情報	仏	2002	JICAモロッコ事務所
38	モロッコの行政区分について	英	2003	（ダウンロード可）
39	モロッコ地方基礎教育プロジェクト形成調査報告（第1次、2002年12月）	和	2002	JICA
40	モロッコ基礎教育（第1次プロジェクト形成調査報告書）	英	2003	JICA
41	JICAモロッコ教育調査団報告（第2次、2003年3月）	英	2003	JICA
42	フェズ＝ブルマン州2003年活動計画	ア	2003	フェズ＝ブルマン州教育委員会
43	ブルマン県公立・私立教育機関ガイド	ア	2002	ブルマン県教育支局
44	ブルマン県2002/03年度活動計画	ア	2002	ブルマン県教育支局
45	USAID MEGプロジェクトにて作成した研修用モジュール一覧	英	2003	USAID

9. 事前評価表

事業事前評価表

2003年6月14日
社会開発調査部第一課

1. 対象事業名
モロッコ国地方基礎教育改善計画調査
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性
(1) 現状及び問題点 モロッコ国は周辺諸国と比べて低い初等教育就学率や成人識字率の改善に国家的に取り組んだ結果、2001年には純就学率は全国レベルで90%にまで上昇した。就学率における都市・地方間格差は徐々に改善されつつあり、量的な面での問題は以前に比べれば軽減されてきている。しかし、教育システムの効率が依然として悪く、初等教育修了率は62% (2001) に留まっている。その原因として挙げられるのが、地方部における退学や留年の多さである。貧困や文化的要因等の「学校外」に存在する要因がこれらの高い退学率や留年率の原因のひとつであるが、一方で「学校内」の要因、とりわけ施設設備等のハード面および教員等のソフト面で見た教育の「質」が低いことも退学・留年の引き金になっていると考えられる。「モ」国は、従来の中央集権型行政モデルに効率性の面で問題があるという認識から、教育分野での地方分権化を推進中であり、中央レベルから主に州レベル(州教育委員会)への権限委譲を徐々に行っている。従来は中央においてなされていた意思決定が州においてなされるようになることで、さらに下の県レベルおよび学校レベルのニーズが行政により反映されやすくなることが期待される。前述の地方部における教育の質の問題に係る「学校内」の要因の改善には、従来のトップダウン型だけではなく、各県・各学校が主体となって自らの問題やニーズを分析し、各々のニーズに合致する種々の活動を自主的に行っていく、という「ボトムアップ型教育改善アプローチ」を適宜取り入れることが有効であると考えられるが、地方分権化が進めば、このようなアプローチも活用し易くなることが予想される。しかし、県レベルおよび学校レベルにおいては、過去に自主的に計画策定・実施を行った経験が多少あるものの、いずれも不十分なものに留まっており、ボトムアップで教育改善を行うためのモデルが確立されるまでは至っていない。また、そのモデルの活用に必要な計画策定・実施能力も十分とはいえない状況にある。地方分権化の目的のひとつである「草の根のニーズを政策・予算執行に的確に反映させることによる効率的な地方教育改善」を達成するためには、中央や州レベルだけではなく、県や学校レベルというシステムの下部に位置する組織の一層のキャパシティビルディングが不可欠である。さらに、システムの末端に位置するコミュニティにおいては、学校運営に積極的に関与しているとはいえず、コストシェアリングもほとんど行われていない状況であるが、学校レベルでの教育改善運動へのコミュニティの積極的参加を促進することも、ボトムアップ型アプローチを持続的に行っていくためには必要であると考えられる。
(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性 社会経済開発計画(2000-2004)において、小学校への6歳全入・小学校修了率90%等の目標が定められており、地方における初等教育の改善の必要性が明記されている。また、1999年に国王のイニシアチブで教育・人材育成国家憲章が制定され、教育セクターが「領土統一」に次ぐ国家最優先課題に位置づけられている。
(3) 他国機関との関連事業との整合性 世界銀行によるBAJプログラム(1996-2003)は、初等教育におけるアクセス・質の向上を目指し、校舎建設、教員訓練等を国内13県にて行っている。USAIDによるMEGプロジェクト(1996-2003)は、地方女子就学率の向上を目的としたもので、保護者会の機能強化、教員訓練、教材整備等を学校ベースを中心として国内8県にて行っている。また、EUによる基礎教育支援無償援助(-2006)が、主に学校建設・施設整備を中心として行われている。そして、CIDAによって中央レベル・州レベルを主な対象とした「地方分権化促進支援」が行われる予定となっている。上記活動のいずれも、「アクセス・質の改善」および「地方分権化促進」を目的とした本調査と整合性が取れており、さらに対象地域の違いやアプローチの違いにより明確な棲み分けがなされている。特にCIDAによる地方分権化促進支援と当方調査は、前者がトップダウン的、後者がボトムアップ的アプローチをとっており、「モ」国として地方分権化をトータルに促進していくためには両方必要な、相互補完的な活動であるため、相乗効果が期待される。
(4) 我が国の当該への基本的援助方針との整合性 我が国は、2000年9月の経協政策協議の結果、地方開発による地域格差是正、社会開発支援等を対モロッコ協力の重点としており、教育分野への支援はこれら重点課題に整合するとともに、ミレニアム開発目標、「成長のための基礎教育イニシアチブ(BEGIN)」等、我が国援助方針に沿うものである。
3. 事業の目的
本調査は、「モ」国地方部初等教育の量的及び質的改善による都市・地方間格差の是正に資するため、「モ」国に最適なボトムアップ型教育改善モデルを提示し、提言を行うことを目的とする。
4. 事業の内容
(1) 対象
(a) 調査対象: パイロット活動に関しては、ケニフラ県、エラシディア県(以上メクネス=タフィレルト州)、ブルマン県、セフルー県(以上フェズ=ブルマン州)の4県を対象とする。パイロット活動対象コミュニティについては、本格調査開始後、日本側と「モ」国側双方で協議し決定した基準に基づき農村部のコミュニティを選定する。コミュニティの数については、対象学校数が計100-150校程度となるように設定する。初等教育を対象サブセクターとする。対象とする学校は、対象コミュニティ内の小学校本校(secteur scolaire centre)、分校(satellitesおよび自立校(ecoles autonomes)を「モ」国側との協議の結果選択する。提案されるボトムアップ型教育改善モデルに関しては、モロッコ全国を対象とする。
(b) 技術移転の対象: 県教育支所の行政官、および学校運営関係者(校長、保護者、コミュニティのメンバー等)
(2) アウトプット
(a) 計画策定: 各県における教育改善計画、各学校における運営改善計画、およびボトムアップ型教育改善モデルに関する提言・実行計画
(b) 技術移転: 県行政官・学校運営関係者に対する教育計画策定・実施技術、教育行政サービス提供技術の移転

(3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施。

(a) コンサルタント（分野/人数）

分 野	人数
総括/教育計画	1
地方教育行政	1
マイクロプランニング	1
教育財政	1
教育施設・機材整備	1
学校運営	1
教員研修/教材開発	1
コミュニティ開発(住民参加)	1

(4) 総事業費

調査に要す費用：約3.0億円

(5) 調査のスケジュール

2003年9月～2005年11月（2年3ヶ月）

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：国家教育青年省

(b) 協力相手国実施機関の責任者：国家教育青年省協力・私学振興局長

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

策定された計画が順次実施され(2006～8年)、ボトムアップ型教育改善モデルが活用されること。

(2) 活用による達成目標

地方部における初等教育修了率・留年率・中等教育への進学率、およびそれら指標の都市・地方間格差が改善する

6. 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

- (a) 政策的要因：政権交代等による教育政策の変化
- (b) 行政的要因：地方分権化進捗の阻害
- (c) 経済的要因：対象地域の実質所得水準の低下
- (d) 社会的要因：治安の悪化

(2) 関連プロジェクトの遅れ：

CIDAによる中央・州レベルを対象とした「教育分野における地方分権化促進支援」

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

策定された計画におけるスケジュールとの比較

(b) 活用による達成目標の指標

地方部における初等教育修了率・留年率・中等教育への進学率、およびそれら指標の都市・地方間格差

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング

カウンターパートからの情報・統計資料（調査終了3年後、および5年後）

10. モロッコにおける初等教育の概況

以下に、モロッコの教育概況、さらに2度のプロジェクト形成調査および事前調査において明らかになった、アクセス、効率性、平等性、質、妥当性、教育行政システムの6つの観点からみた初等教育の問題について述べる。

A モロッコの教育概況

モロッコの教育制度は6年間の小学校 (*école primaire*) 教育、3年間の中学校 (*école collegial*) 教育、3年間の高校 (*lycée*) 教育、そして2～7年間の高等教育からなっている (図1参照)。小学校教育と中学校教育を合わせた9年間の「基礎教育」は、2000年の法律によって義務化および無償化された。小学校への入学年齢は従来7歳であったが、1998年に6歳に引き下げられた。

表1に、教育サブセクターごとの就学者数の推移を示す。小学校および高校就学者数が順調に伸び続けているのに対し、中学校就学者数に関しては伸び方が若干鈍く、減少している年もあることが窺える。

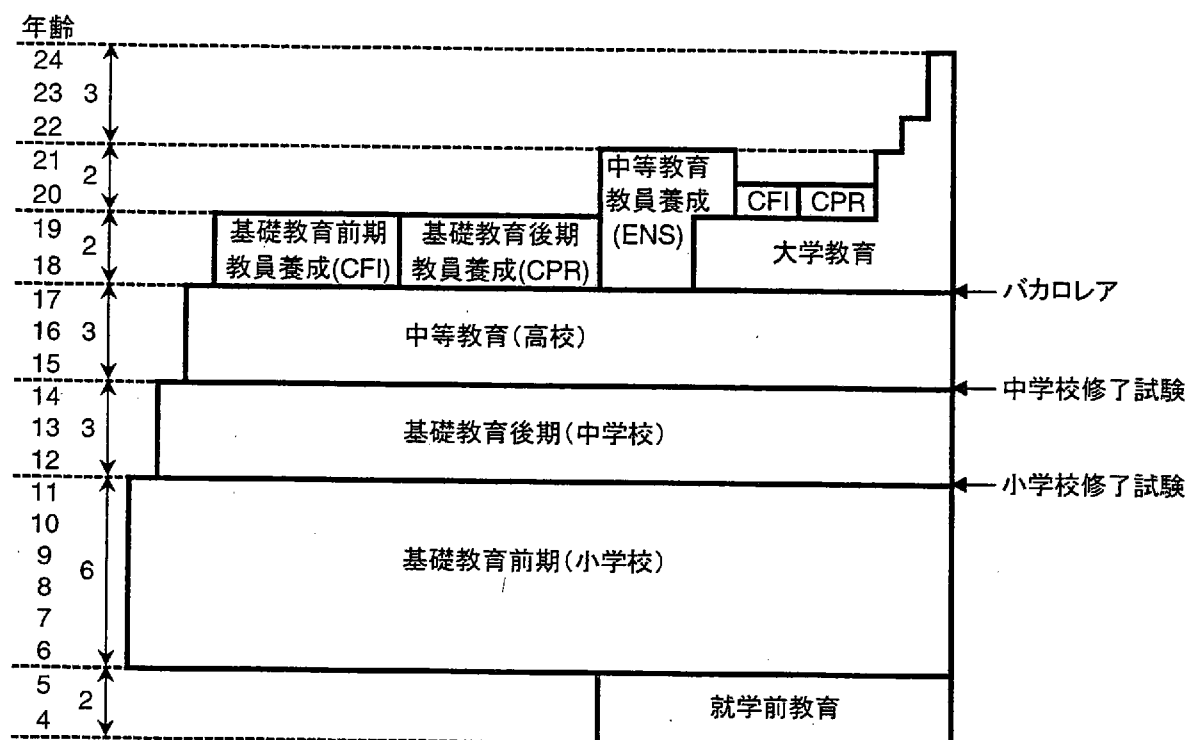
小学校は自立校 (*école autonome*)、本校 (*secteur scolaire centre*)、分校 (*satellite*) の3種類に分かれる。自立校は主に都市部および地方部コミューンの市街地に存在する、比較的大規模な、分校を持たずそれ自体独立して存在する学校である。1つの本校に対して複数の分校が存在し、本校の校長がすべての分校を監督している。分校はそのほとんどが地方部コミューンの僻地に存在する。

モロッコの教育システムは旧宗主国フランスの影響を今も色濃く残している。そのひとつが進級・進学システムである。まず、児童は学年末に行われる試験においてある一定以上の成績を収めないと進級ができず、留年または退学せねばならない。小学校および中学校終了時には、修了試験が行われ、それに合格した児童のみが上級レベルの学校に進学できる。高校終了時にはバカロレア取得のための試験が行われ、合格者にはバカロレアが授与され、高等教育機関に進学することができる (図1参照)。

教授言語は、基礎教育 (小学校および中学校) においてはアラビア語である。高校においても、1987年よりアラビア語で教育が行われている。公用語であるフランス語の授業は、小学校3年時に開始される。

学年は毎年9月中旬に始まり、翌年の6月下旬に終わることになっている。

教員養成は、小学校教諭養成センター (CFI)、州教育センター (CPR)、高等師範学校 (ENS) 等の機関において行われている。小学校教師になるには、全国で34ヶ所にあるCFIにおいて、1年間 (大学2年修了後編入) または2年間 (バカロレア取得後) の研修を受ける必要がある。中学校教師の場合も、CFIのケースと同様、全国で13ヶ所にあるCPRにおいて、1年間または2年間の研修を受ける必要がある。高校教師になる場合は、全国で8ヶ所にあるENSにおいて、2年間 (大学2年修了後編入) または4年間 (バカロレア取得後) の研修を受ける必要がある (図1参照)。



出典：MNEY

図1 モロッコの教育制度

表1 教育サブセクターごとの就学者数の推移

年度	小学校	中学校	高校
1990	2,483,691	811,411	339,313
1991	2,578,566	796,828	361,948
1992	2,727,833	826,996	375,163
1993	2,873,883	868,851	390,665
1994	3,006,631	907,583	391,043
1995	3,101,555	937,037	398,174
1996	3,160,907	953,559	412,655
1997	3,254,354	935,463	429,366
1998	3,461,940	946,440	443,272
1999	3,669,605	992,225	471,557
2000	3,842,000	1,043,343	483,720
2001	4,029,112	1,095,621	515,132
平均年間増加率	4.5%	2.8%	3.9%

出典：就学率の推移、MNEY、2002

B 初等教育の問題

(1) アクセス

表2に、初等教育への純就学率、および小学1年への入学率の、1990年以降の推移を示す。1990年台初頭には6割にも満たなかった就学率が、ここ数年で急激に高まっていることが分かる。ま

た、1998年に入学年齢が7歳から6歳に下げられた結果、その3年後には規定通り6歳で入学する児童の割合は約9割に達している。これらアクセスの改善は、教育セクターを「領土統一」に次ぐ国家最優先課題であると定め、「教育・人材育成国家憲章」を策定するなどして、国王自らが率先し国をあげて「教育の普及」に取り組んできた結果であると思われる。

表2 初等教育に対するアクセスの推移

年度	初等教育 純就学率	小学1年 6歳入学率
1990	52.4	20.6
1991	54.0	21.2
1992	57.0	25.0
1993	60.2	26.4
1994	63.4	26.6
1995	65.3	27.7
1996	66.3	29.0
1997	68.5	36.1
1998	73.5	52.5
1999	79.0	64.8
2000	84.5	77.2
2001	89.9	87.1

出典：就学率の推移、MNEY、2002

(2) 効率性

一方で、あるインプットに対してどれだけのアウトプットがあるか、という「効率性」の面では、依然として大きな改善の余地を残している。教育サービス内における効率性（内部効率性）をみるひとつの方法は、退学や留年などの状況を見ることである。表3に、小学校第6学年への到達率、および第1学年・第6学年における留年率の推移を示す。就学率が上昇する一方で、これらの指標における変化は余りみられていない。小学校に入学した児童のうち最終学年に進級するのは約6割しかいない、ということは、その途中でかなりの児童が退学していることを示している。また、留年率も依然として高いままである。この高い留年率は、「ある一定レベル以上の成績をあげないと進級できない」というフランス型教育システムを「モ」国が採用していること、また「児童が留年するのは教師や学校の責任ではなく、十分に勉強していない児童個人の責任」と、高い留年率が社会的に受け入れられていることからある程度は説明できる。しかし、限られた教育予算の有効活用という観点からは、児童の2割近くが毎年留年し、その結果通常は6年のところ7～8年かかって卒業する児童が多い、という状況は問題と言えよう。

表3 初等教育における効率性指標の推移

年度	第6学年 到達率 (コホート)	留年率	
		第1学年	第6学年
1991	—	15.4	12.0
1992	57.8	15.5	11.0
1993	61.2	15.3	10.8
1994	62.2	15.4	10.1
1995	61.5	15.4	10.5
1996	61.1	16.0	10.5
1997	57.5	16.9	10.9
1998	60.2	17.7	8.0
1999	60.8	17.8	7.3
2000	59.8	17.9	7.9
2001	62.1	—	—

出典：教育統計、MNEY、2002

(3) 平等性

(1) におけるアクセスのデータを男女別、および地域別（都市／地方）に分けて見てみると、アクセスの状況にはかなりの格差が存在することが明らかになる。表4に、初等教育における純就学率、および小学1年への6歳での入学率の、男女別および地域別のデータを示す。1990年には顕著であった男女間・地域間格差は、近年改善されつつあるとはいえ、依然として格差は存在している。特に、都市部の男子と地方部の女子の差は、無視できないほど大きい。女子の就学率が依然として3割程度しかない地域もあるとのことであった。

表4 就学率・6歳入学率の男女別・地域別格差

年度	初等教育純就学率				小学1年6歳入学率			
	男子		女子		男子		女子	
	都市	地方	都市	地方	都市	地方	都市	地方
1990	77.5	48.8	71.7	22.5	31.0	17.5	29.8	9.3
1991	76.7	51.4	71.9	25.1	30.6	18.7	29.5	10.4
1992	83.1	51.5	77.7	25.6	34.8	22.4	33.3	13.1
1993	84.2	55.7	79.8	30.1	36.7	23.0	35.6	14.6
1994	86.0	59.9	79.8	34.7	38.1	21.8	35.8	15.2
1995	87.1	61.4	80.9	37.7	39.3	22.3	37.3	16.0
1996	86.6	62.7	81.0	40.0	41.6	22.4	39.9	16.4
1997	86.8	65.5	81.3	44.6	47.0	30.8	45.4	24.5
1998	88.8	70.8	83.8	53.6	61.3	48.8	59.6	42.4
1999	92.3	76.3	87.1	62.1	75.8	59.2	74.0	52.2
2000	94.8	82.5	91.2	70.4	87.2	72.2	85.2	64.9
2001	98.0	88.6	94.7	78.6	96.7	81.7	95.4	76.4

出典：就学率の推移、MNEY、2002

これらの格差の原因としてはいろいろな要因が考えられる。地方部において就学率が低い原因

としては、まず「学校が近くになく、通学距離が長過ぎる」ということがある。「モ」国地方部は人口密度が低く、僻地においては人口がかなり分散している。学校の規模は小さく、複式学級のある学校がほとんどである。しかし、MNEYは「全学年児童数200名以上、毎年の入学者数20名以上」という学校設置基準があり、その基準をクリアできない地域には学校は建設できない。その結果、地域によっては通学距離が4～5キロにも達し、さらに山間部では道路が未整備であることが多いため、「学校に通うのに6歳児は幼過ぎる」と親の反対を招くことも多い。また、地域によっては気候の厳しいところもあり、冬季の寒さ対策として厚手の服が無償で配布されることもあるが、十分ではない。また、初等教育は基本的には無償であるが、学校保険、課外活動費等が払えない貧困家庭が多く存在する。対策として学校カレンダーの調節（家庭での活動のスケジュールを考慮する）や給食の支給等が行われているが、貧困のために通学できない子供は依然として多く存在する。

女子の就学率が低い原因としては、貧困のために家事を手伝わなければならない、等の他に、「中学校に進学できないから」ということもある。中学校が家から遠いため通学時の安全が確保できず、たとえ学校に女子寮を作ったとしても、そもそも家族が離れて住みたがらない。「中学校に進めなければ、小学校だけ行かせても無駄」と考える親が多いとのことから、中学校の普及の遅れも女子の就学を妨げる原因のひとつであると考えられる。

(2)で指摘した「退学の多さ」に関しても、都市部よりはむしろ地方部において深刻な問題となっていることが、現地踏査によって明らかになった。全児童140名のうち、新学年が始まって3ヶ月で30名が退学した、という学校もあった。退学の原因としては、地理的条件、気候の厳しさ、家庭の貧困、中学進学ができないこと、児童や親が教育の重要性を十分に理解していないこと等の、就学できない原因と同様のものが考えられている。

(4) 質

本項では、施設設備、教材、教員等の観点から教育サービスの「質」を考察する。MNEYの定める小学校における施設設備の「最低基準」は、給水設備、電気、トイレ、図書室、およびマルチメディア教室（コンピュータ室）等を含んでいる、とのことであったが、実際にはこれらの設備は地方部ではほとんど整備されていないことが分かった。給食設備や教員用住宅、学校周りの柵等の整備も不十分である。地方では女子用のトイレはほとんど普及していない。一方で、コンピュータに関しては、政府の方針からか、本校レベルではかなりの僻地においても存在しており、需要と供給のギャップが感じられた。僻地における施設状況を改善する試みとして、通常の教室の3分の1のスペースを給食設備に充て、残りを教室とした「極小クラス」の建設を進めている地域もあった。

教材に関しては、文房具、教科書を含め、全般的な不足がみられる。教員用の教材に関しても同様である。教科書は有償であるため、地方部の学校では貧困のため教科書が買えない児童も多い。クラスの半分の児童が教科書を自分で買えないため、保護者会で集めた費用で支給しているという分校もあった。図書コーナーに関しては、設置されている学校は地方では少ない。これら

の状況の改善のために、NGO 等が教科書や通学用バッグ等の学用品が支給したりしているが、依然として教材は不足している。

男女別教員数、および生徒数／教員数比を表5に示す。生徒の男女比（46%が女子）を考えると、女性教員の割合が少ないことが分かる。生徒数に対する教員の数は多く、したがって「モ」国全体として教員が少ないわけではない。数字上は、地方部においても教員の数は十分であるように見受けられる。しかし、現地踏査でのインタビューによれば、地域によって教員の分布に偏りがあり、ケニフラ県やエラシディア県の僻地では教員が不足しているとのことだった。僻地においては教員用住居が粗末、食料供給の手段がない、孤独感に苛まれる等の理由から、教員がなかなか赴任したがらない。また、他地域からやって来た教員で、地域の保護者とコミュニケーションがうまくいかず、転任をしたがるということもある。世銀によれば「モ」国では6,000人の教員の余剰があるとのことで、確かに都市部においては公立校児童の私立校への移動による教員余剰が認められるが、かといってそれらの剰余教員を需要のある地方に簡単に移すこともできないため、都市・地方間の教員供給ギャップは以前として存在している。現在は、教員養成校を出たばかりの若い教員を半ば強制的に僻地に赴任させることによって何とか教員供給を行っているが、それらの教員にしても任期が終わればすぐに都会に戻ってしまう者が多い。

表5 初等教育における教員（公立のみ、2001年）

男性教員		80,781	60.8%
女性教員		52,000	39.2%
計		132,781	100.0%
生徒数／教員数比	都市	33.4	
	地方	25.5	

出典：教育統計、MNEY、2002

以上のような状況により、経験の浅い教員が多いため、地方部における教員の教授能力は高いとはいえず、教授法や教科の専門知識のためのインサービストレーニングの需要は高いと考えられる。実際に、ブルマン県のある本校では、視学官による年1度のインサービストレーニング、また県レベルで不定期で行われる研修（「複式学級での教授法」等）の他に、月に1度、周辺校の教師を集めて研修会を行っているとのことであった。また、生活環境、待遇が悪いことなどから、教員のモチベーションも概して低い。教員組合は存在するとのことである。教員同士による「教科研究会」のような組織はない。

教育サービスの質の判断は、その教育サービスを受けた結果、児童にどのような成果が現れたか、をみることによっても可能である。初等教育においては「小学校修了試験の成績」がその成果にあたるが、全国レベルでの修了試験合格率、およびその男女間・地域間格差等は不明である。メクネス＝タフィレルト州教育委員会では「小学校修了試験にはほぼ全員が合格する」という発言があったが、後に入手した州内4県の統計データによれば、地方部における合格率は50%程度であった。

(5) 妥当性

「妥当性」に関する問題として、ここではカリキュラムについて述べる。

初等教育カリキュラムは、従来中央（MNEY）ですべて制定されていたが、2001年のカリキュラム改訂時から、内容の70%を中央で、15%を州で、15%を県で制定することが可能となった。しかし、すでにカリキュラムの一部を州や県が独自に制定しているかどうかは確認できなかった。地方行政機関ではカリキュラム制定の経験やそのために必要な能力がまだ十分ではないため、ローカルレベルでカリキュラム策定が実際に行われるまで多少の時間を要することが考えられる。

(1) に述べたとおり、「モ」国の標準的教授言語はアラビア語であるが、2002年より、全人口の35%を占めるベルベル人が居住するアトラス山脈地域において、授業でベルベル語を使用することができるようになった。この方針は特に低学年の児童にとっては望ましいものではあるが、アラビア語が主要な教授言語であることに変わりはないため、教師の話によればベルベル人の児童にとって「言葉の問題」は依然として大きいとのことであった。

(6) 教育行政システム

(ア) 中央・州・県教育行政機関

MNEYは、事務総局、監督総局、カリキュラム局、授業行動局、教育支援局、ノンフォーマル教育局、学校スポーツ局、戦略・研究・計画局、教育システム評価局、人材局、施設・設備局、管理・総務局、協力・私学振興局、組織・情報処理地方分散局、予算・管理監督局、法務・訴訟局の16の局からなり（付属資料7参照）、就学前教育、基礎教育および中等教育における計画・運営・財政管理・人事管理を担当している。基礎教育局や中等教育局といったサブセクター担当部局は存在しない。国際機関やドナーとの協力調整の窓口となっているのは、協力・私学振興局である。

MNEYの組織は従来、ラバト本省と各県の支局（*délégation*）のみであったが、2000年に、各州に教育委員会（*Académie Régionale de l'Education et de la Formation, AREF*）が設立された。従来はバカロレア試験運営等を行い決定権を一切持っていなかった教育委員会を「格上げ」し、州内の学校の建設や修繕、給水・電気等の施設整備等に関する計画策定・実施等を行う権限を与えた。これにより、「モ」国教育分野における地方分権化が実質的にスタートした。将来的には、中央が行使していた数々の権限が州教育委員会に委譲されるとされているが、具体的なタイムフレームは定められておらず、今後どのように地方分権化が進むのかはいまだ不透明である。州の方でも人材不足等で受け入れ態勢が十分に整っているとは言えず、また州自身も今ひとつ自分たちの役割を把握し切れていないような状態であった。

州への権限委譲が進む中、県の権限も以前と比れば増えてきている。例えば、教科書の選定は以前はすべて中央で行われていたが、現在は、中央レベルで検定を受けた教科書の中から県が独自に選択できるようになっている。しかし、県にはまだ種々の権限を受け入れるだけの体制が整っていないため、今後県レベルへの急激な権限委譲が進むとは考えにくい。分権化が進めば教員の給与に関しても県の管轄となるのだろうが、現在はいまだに中央がすべて管理しているため、

遅配が後を立たず、ケニフラ県のある分校では、新学年に赴任してから半年もの間、給与がいまだに支給されていない、という新人教員もいた。

県はいくつかの「都市部コミュニティ」および「地方部コミュニティ」からなっている。コミュニティレベルの教育行政機関というものは存在しない。しかし、訪問した県支局のひとつ（ズアワムレーイ＝ヤクブ県、フェズ＝ブルマン州）によると、「トイレ等の基礎的の学校インフラの整備の責任は、中央からコミュニティへと移っている」とのことであり、教育担当ではない一般のコミュニティ行政機関が学校施設整備を行うことも可能であると考えられる。

（イ）学校運営

学校レベルでの学校運営は、校長を中心とし、各学校に存在する校長と教師による学級評議会（classroom council）等によって行われている。分校に校長はいないため、本校の校長が一定期間ごとに分校を巡回することとなっているが、その頻度は「週2回程度（ケニフラ県支局）」「1ヶ月に1度、2時間半かけて徒歩で訪問（セフルー県のある本校）」と各校でまちまちであり、実態としてはきちんと行われていないようである。校長に対する2日間の研修が年1度行われているが、学校運営能力および教育改善に対するモチベーションのいずれも高いとはいえない校長も多いようである。周辺ではリンゴ栽培が盛んなセフルー県のある分校においては、学校が広大な敷地を持っており、それを有効活用すれば収入創出活動もじゅうぶん可能だと考えられたが、校長には「学校運営資金を学校レベルで創出しよう」という発想がそもそもないようであった。

コミュニティの学校運営への参加に関しては、都市部と地方部で大きな差がある。都市部学校の保護者会活動は活発で、集めた費用で施設の修繕、課外活動等への支援を行っている。一方、地方部の学校では、「学校へのモラルサポート、退学者を戻すための説得、AIDS啓発、文化的活動」等を行っている保護者会もあるが、それはごく一部に留まり、学校活動への保護者の参加がほとんどないケースが多い。保護者会は本校にのみ存在し分校にはない。そのため、地方部では全学校のうちの3割程度にしか保護者会がない。また、地方部では市民社会も未熟なため、住民団体もほとんどない。しかし、USAIDのMEGプロジェクトで、分校に保護者会を設立する試みがなされており、そのアプローチの有効性は確認されている。

（ウ）教育計画

「モ」国における全国レベルの教育関連計画として挙げられるのは、いずれも2000年に定められた①「教育・人材育成国家憲章」（2000～2009年の10ヵ年計画）、②「教育及び人材育成分野における経済社会開発計画」（2000～2004年の5ヵ年計画）、および③「国家教育青年省行動計画」（2000～2004年の5ヵ年計画）の3つである。「モ」国としての国家目標を定めた①を踏まえ、より具体的な計画の②が、またその②を踏まえた形で教育省の活動計画である③が策定されている。

地方教育行政機関における計画策定に関して、現地踏査においても各州・各県にて情報収集を行ったが、情報が一貫しておらず、州や県によって状況がかなり違うことが窺えた。州には年次

活動計画があり、それは各県が持ち寄った3年計画を使い、県と一緒に協議しながら作られる、とのことであった。しかしその内容は包括的なものではなく、主に学校建設のための計画が中心であり、その他の部分に関しては中央への予算要求のための計画書のレベルであった。県の計画は従来、中央レベルで策定されていたが、近年は学校からの提案に基づいた県計画が県自身によって策定されるようになった。エラシディア県では県が自らのイニシアチブを発揮して独自に計画策定を行っている。NGOやアソシエーションから資金援助を受け、各学校からのプロポーザルに基づいて教育改善活動を実施している。しかし、その他の県においては州計画と同様、施設設備整備のための予算要求を目的とした計画に過ぎないケースが多い。また、正確な統計が把握できていないこともあり、計画策定の出発点であるべきニーズの把握も正確に行えていないと考えられる。「マルチメディア教室」として建設した教室が機材を入れられず通常教室として使われていたり（セフルー県）、また県のニーズとして「コンピュータ研修、視学官の交通手段、支局建物の増築」を挙げていたり（ケニフラ県）という例が散見された。

学校→県→州、という形での「ボトムアップ型」で計画策定を行った経験は各所で見られたが、それを満足の行く形で実施できた例はほとんどない。1999年にはフェズ＝ブルマン州にてボトムアップ型教育改善計画の策定・実施が試みられたが、「貧困、予算不足、教育の重要性への認識不足」等の理由から失敗に終わった。したがって、効果的な計画策定・実施のためには、予算の確保、および計画策定・実施に係るキャパシティビルディングが不可欠と認識されている。

(エ) 教育財政

表6に、公的教育予算の各国比較を示す。対GDP比、および対全政府予算比の両面からみて、「モ」国の教育予算レベルは高い水準にあると言ってよいだろう。

表6 教育予算の各国比較

	教育予算 対GDP比 (2000/01)	教育予算 対政府予算比 (1998/99)
Angola	2.7	...
Benin	(*) 3.2	...
Burundi	3.4	...
Cameroon	3.2	(*) 10.9
Côte d'Ivoire	4.6	...
Equatorial Guinea	0.6	...
Ethiopia	4.8	...
Gabon	(*) 3.9	...
Gambia	(*) 2.7	...
Guinea	(*) 1.9	(*) 25.8
Iran	4.4	18.7
Israel	7.3	...
Japan	3.5	...
Kenya	6.4	...
Lebanon	3.0	...
Madagascar	(*) 3.2	10.2
Mauritius	3.7	17.7
Morocco	(*) 5.5	26.1
Niger	(*) 2.7	...
Norway	6.8	...
Rwanda	(*) 2.8	...
Senegal	(*) 3.2	...
Syria	4.1	(*) 12.2
Togo	4.8	24.4
Tunisia	(*) 6.8	...
Turkey	3.5	...
Yemen	10.0	...

(*)推計値

出典：UNESCO

現在の予算の流れは、州および県からの予算要求に基づき、中央の教育省が交付をする、という形になっている。各州の枠はすでに決められている。現在は中央によって決められている予算費目だが、地方分権化が進めばそれも州や県が自由に決められるようになり、また中央以外（NGO等）からも予算を調達できるようになる予定である。

国全体の予算としては十分でも、地域間（都市・地方間）でその配分にかなりばらつきがあり、地方部、特に僻地の学校のために費やされる予算は決して十分とはいえない状況である。「教育は国によって無償で与えられるべきもの」という考えが保護者の間に一般化しているため、親（コミュニティ）によるコストシェアリングも難しい。コミュニティの有力者が選挙運動の一環として学校に寄付をする（トイレ等の建設を行う）というケースはある。